

# 平成28年度資産運用結果報告

平成30年1月26日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

## 目 次

1. 基本的考え方	1
(1) 運用の基本原則	1
(2) 運用の目的	2
(3) 運用の目標	2
2. 基本ポートフォリオ	4
(1) 必要に応じた基本ポートフォリオの見直し	4
(2) 基本ポートフォリオを、中長期的観点から策定し、 これに基づく資産配分の維持	4
(3) 基本ポートフォリオの毎年度検証	4
3. 情報公開	4
4. 自家運用	5
(1) 長期・安定的な運用	6
(2) 投資対象	6
(3) 分散投資	6
(4) 格付け基準	7
5. 委託運用	7
(1) 金銭信託（新団体生存保険＜特別勘定＞を含む）	7
(2) 新企業年金保険（一般勘定）	10
(3) 有価証券信託	11
6. 運用管理体制	12
(1) 運用体制の整備、充実	13
(2) 資産運用企画会議の設置	13

## 1. 基本的考え方

<規定>

[資産運用の基本方針の規定] (I-1~3)

### (1) 運用の基本原則

①中退法その他の法令遵守

②将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施

### (2) 運用の目的

・制度を安定的に運営していく上で必要とする収益を長期的に確保

### (3) 運用の目標(注)

①中退共(給付)・林退共(給付)

中期的に制度の健全性の向上に必要な収益を確保

②建退共(給付、特別給付)・清退共(給付、特別給付)

中期的に制度の安定的な運営を維持しうる収益の確保

(注)「運用の目標」が経理間で異なっているのは、財務状況の違いに因る。即ち、中退共(給付)、林退共(給付)においては、累積剰余金の水準が基本ポートフォリオの抱えるリスクの大きさを勘案して不十分ないし累積欠損金を抱えた状況にあり、中期的な制度の健全性の観点から、改善の余地があるとの判断から、「制度の健全性の向上に必要な収益」の確保が運用の目標として設定されている。一方、比較的高水準の累積剰余金を保有する建退共(給付、特別給付)・清退共(給付、特別給付)については、財務状況(累積剰余金の水準)の一段の改善(積み増し)を図る必要は無いとの判断から、「健全性の向上」という文言は使われていない。

### (1) 運用の基本原則

#### ①法令順守

・各経理における業務上の余裕金の運用方法は下表のとおりであり、全て中退法第77条に掲げられた方法で運用しています。

<平成28年度における運用方法一覧>

中退共 (給付)	建退共 (給付)	建退共 (特別給付)	清退共 (給付)	清退共 (特別給付)	林退共 (給付)
国債 政府保証債 金融債 円貨建外国 債 普通預金 指定金銭信 託 特定金銭信 託 新団体生存 保険 新企業年金	国債 政府保証債 金融債 定期預金 譲渡性預金 普通預金 指定金銭信 託 特定金銭信 託 新企業年金 保険 有価証券信	国債 政府保証債 金融債 定期預金 譲渡性預金 普通預金 指定金銭信 託 特定金銭信 託 新企業年金 保険	国債 政府保証債 金融債 普通預金 指定金銭信 託	国債 普通預金	国債 政府保証債 金融債 普通預金 指定金銭信 託 特定金銭信 託 新団体生存 保険

保険 有価証券信 託	託				
------------------	---	--	--	--	--

## ②安全かつ効率を基本とした資産運用

・「安全かつ効率」の定義について、資産運用委員会において審議が行われ、「必要な収益を最低限のリスクで確保すること」との共通見解が形成されました。

— 中退共（給付）については、上記の見解に基づいて基本ポートフォリオの見直しが行われ、「必要な収益」は、累積剰余金の水準や市場環境の変化等を踏まえると、リスクを極力抑制した「予定運用利回り＋業務経費率」に相当する水準とすることが適当と判断され、期待収益率とリスク値を低減させる形の変更が行われました（中退共（給付）の基本ポートフォリオ見直しについての詳細は、[こちら](#)をご覧ください）。

## (2) 運用の目的

・制度の安定的運営に必要な収益の長期的確保

### ①投資対象

信用リスクの低い債券の満期保有による自家運用を主体とした運用を行いました。

## <平成 28 年度末における運用の内訳>

構成比%	中退共 (給付)	建退共 (給付)	建退共 (特別給付)	清退共 (給付)	清退共 (特別給付)	林退共 (給付)
委託運用	44.5	36.3	52.6	20.1	-	35.7
自家運用	55.5	63.7	47.4	80.0	100.0	64.3
うち国債	21.5	20.3	3.4	35.1	56.1	9.3
政保債	22.6	34.1	32.0	16.2	-	40.0
金融債	7.9	7.1	8.2	7.0	-	4.8
円貨建 外国債	1.4	-	-	-	-	-
預金	2.2	2.3	3.8	21.7	43.9	10.2

※小数点第 2 位で四捨五入しているため、構成比の合計が 100%にならないことがある。

### ②運用手法

長期的な収益のベースとなる自家運用債券の具体的な運用状況は以下の通りです。

- ・ラダー型運用による安定的なキャッシュフローの実現
- ・債務構造を踏まえた運用期間の見直し
  - 中退共（給付）では、負債構造の見直しにより投資期間を延長、投資効率の向上を実現しました。
- ・マイナス金利への慎重な対応
  - 安直にリスクを高めて金利を確保することなく、投資対象の拡大余地を検討しました。

## (3) 運用の目標（別添 1 参照）

○財務状況に応じて経理毎に設定された目標（注）に沿って運用を行いました。各経理における平成 28 年度中の運用損益の状況と、その結果としての累積剰余（欠損）金の水準

を踏まえると、同年度中の運用実績は、目標に適ったものであったと思料します。

(注) 中退共(給付)・林退共(給付)は、「制度の健全性の向上」、建退共(給付、特別給付)・清退共(給付、特別給付)は、「中期的な制度の安定的な運営の維持」を目標としています。

#### ①中期的に制度の健全性の向上に必要な収益の確保

##### <中退共(給付)>

- ・上記の基本ポートフォリオ見直しに際して必要な利回り(期待収益率)の水準が決定されたことを受けて、当該期待収益率に見合う最も効率的な基本ポートフォリオを決定しました。これに伴い、リスク値は低下しました(平成29年2月:後述)。
- ・この間、平成28年度中の運用収益は1,052億円となり、年度末時点の累積剰余金は、前年度末の約3,151億円から約3,813億円に増加しました。
- ・基本ポートフォリオにおけるリスクの低減と、累積剰余金の増加により、中期的な制度の健全性は改善しました。
- ・この結果、新基本ポートフォリオについては、サブプライム・ショック/リーマン・ショック発生時と同様の金融相場変動発生時に想定される損失額や、単年度での最大損失額(VaR、CVaR)、モンテカルロ・シミュレーションなど想定下方リスクに関する検証により、中期的に制度の健全性が維持される可能性の高いことが示されました。

##### <林退共(給付)>

- ・累積欠損金の早期解消を企図し、関係機関合同での4つの施策パッケージ(①予定運用利回り引下げ及び掛金日額引上げ、②加入促進対策の実施、③機構の経費削減、④資産運用方法見直し)の一環として、中退共(給付)との委託運用部分の合同運用を開始しました(平成28年4月)。
- ・平成28年度中の運用収益は295百万円となり、年度末時点の累積欠損金は、前年度末の約911百万円から約776百万円に減少しました。
- ・累積欠損金が減少したほか、合同運用により運用コストは低減し、期待収益率も改善しましたが、一方で、合同運用によりリスク値は上昇していることや、長期金利が現在の累積欠損金解消計画における想定を大幅に下回って推移していること、等を踏まえると、中期的な制度の健全性が改善したとは言い難い状況にあります。
- ・今後も現在のような低金利の状況が続いた場合には、累積解消計画の見直しが必要と考えられます。平成31年度までに予定されている財政検証の結果等も踏まえ、関係機関とも協議のうえ、適切な対応を検討して参ります。

#### ②中期的に制度の安定的な運営を維持しうる収益の確保

##### <建退共(給付)、建退共(特別給付)>

- ・平成28年度中の運用収益は、それぞれ約137億円、約346百万円となり、年度末時点の累積剰余金は、それぞれ前年度末の約1,041億円、約150億円から約918億円、約143億円に減少しました。
- ・累積剰余金の減少自体は、想定されたものであり、定期検証では、累積剰余金の水準は、様々な下方リスクに概ね耐え得る水準にあることが確認されました。

##### <清退共(給付)、清退共(特別給付)>

- ・平成28年度中の運用収益は、それぞれ約54百万円、約1百万円となり、年度末時点の累積剰余金は、それぞれ前年度末の約2,446百万円、約176百万円から約2,455百万円、約176百万円となり、何れも横這い圏内の動きでした。

- ・基本ポートフォリオの定期検証では、5年以内の下方リスク推計額が、ほぼ累積剰余金の範囲内にあることが確認されました。

## 2. 基本ポートフォリオ

### <規定>

#### [資産運用の基本方針の規定] (I-4 (2))

- (1) 基本ポートフォリオを、中長期的観点から策定し、これに基づく資産配分の維持
- (2) 基本ポートフォリオの毎年度検証
- (3) 必要に応じた基本ポートフォリオの見直し

### <実績>

- (1) 必要に応じた基本ポートフォリオの見直し

#### <中退共 (給付)・林退共 (給付) >

- ・累積剰余 (欠損) 金の水準および資産運用環境 (金融市場構造等) の変化を踏まえ、基本ポートフォリオの見直しを実施しました。
- ・新基本ポートフォリオは、当機構の特性を踏まえ、中長期的観点から策定しました。

- (2) 基本ポートフォリオを、中長期的観点から策定し、これに基づく資産配分の維持

- ・何れの経理についても、平成28年度中、設定されている乖離許容幅からの逸脱は発生していません。 <別添2 >

- (3) 基本ポートフォリオの毎年度検証

#### <中退共 (給付)・林退共 (給付) >

- ・上述のとおり、定期検証に替えて基本ポートフォリオ見直しを実施。

#### <建退共 (給付、特別給付)・清退共 (給付、特別給付) >

- ・基本ポートフォリオの定期検証を実施。効率性、下方リスク等を検証し、結果を資産運用委員会に報告し、何れの経理についても、現行基本ポートフォリオを継続することで了承を得ました。

— 検証結果は前掲別添1、資産運用委員会の議事要旨は[こちら](#)を参照。

## 3. 情報公開

### <規定>

#### [資産運用の基本方針の規定] (I-6)

運用の基本的な方針や運用の結果等、資産運用に関する情報について、適時、公開する。

### <実績>

- ①財務諸表等の公表 (平成28年10月14日)

資産運用に関する情報公開として、平成27年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等（以下、「財務諸表等」という。）を官報に公告し、一般の閲覧に供しました。

②平成27年度資産運用結果等の公表（平成28年9月30日）

ホームページにおいて、上記財務諸表に加え、「資産運用残高及び利回り状況」〈別添3-1〉、「資産運用状況の推移」〈別添3-2〉、「平成27年度末運用資産の構成状況」〈別添3-3〉、「委託運用先」〈別添3-4〉、「平成27年度資産運用状況について」〈別添3-5〉についてホームページに最新情報を掲載しました。

③四半期毎の運用状況の公表

四半期毎の運用状況について「運用実績」（資産種類別残高、構成比、利回り）、「金銭信託」（資産種類別の時価総額、時間加重収益率及び超過収益率）をホームページに掲載しました。

④「スチュワードシップ活動状況の概要」の公表（平成28年9月12日）

ホームページにおいて、「スチュワードシップ活動状況の概要」を掲載、平成27年7月～平成28年6月の期間における「運用受託機関が投資先企業に対して実施したエンゲージメントの状況」と「議決権行使の状況」を公表しました。

#### 4. 自家運用

<規定>

[資産運用の基本方針の規定]（Ⅱ-2）

（1）長期・安定的な運用

①バイ・アンド・ホールド（中退共給付、建退共給付、建退共特別、清退共給付、清退共特別、林退共給付）

②ラダー型ポートフォリオの構築（中退共給付）

③キャッシュフロー対応（中退共給付）

（2）投資対象

○ 円建ての金融商品（中退共給付）

（3）分散投資

・国債、政府保証債、地方債以外の債券を取得する場合（中退共給付）

・国債、地方債、政府保証債、金融債以外の債券及び公社債投資信託の受益証券を取得する場合（建退共給付、建退共特別給付、清退共給付、清退共特別給付、林退共給付）

①発行体、残存期間等の適切な分散化

②同一の発行体が発行した債券（金融債を除く）への投資は、原則として自家運用債券ポートフォリオの10%を 上限の目途とする（中退共給付）

超えないこととする（建退共給付、建退共特別給付、清退共給付、清退共特別給付、林退共給付）

（4）格付け基準

①国債、政府保証債、地方債以外の債券を取得する場合で信用のある格付機関のいずれかによりA格以上の格付けを得ている銘柄（中退共給付）

国債、地方債、政府保証債、金融債以外の債券及び公社債投資信託の受益証券を取得する場合で信用のある格付け機関の一からA格以上を取得しているもの（建退共給付、建退共特別給付、清退共給付、清退共特別給付、林退共給付）

②A格未満となった債券の取扱い

必要であれば売却の手段を講じる。（中退共給付、建退共給付、建退共特別給付、清退共給付、清退共特別給付、林退共給付）

<実績>

- ・自家運用については、運用対象の確実性や長期・安定的な運用の観点を重視し、償還期限まで持ち続けるバイ・アンド・ホールドの原則を踏まえ、各年限ゾーンの満期構成を満遍なく保有するラダー型ポートフォリオの構築及びキャッシュフロー対応を考慮し、元本の償還や利払いが確実な国債、政府保証債、金融債の金融商品に分散投資しました。

(1) 長期・安定的な運用

①バイ・アンド・ホールドの原則については、平成28年度中、全ての経理において遵守しました。

②ラダー型ポートフォリオの構築

③キャッシュフロー対応

中退共（給付）においては、債務構造の見直し結果と、キャッシュ・フローに関する分析結果を踏まえ、平成29年2月以降、10年のラダー型から20年のラダー型への切り替えを実施しました。

(2) 投資対象

- ・中退共（給付）における投資対象金融資産は、全て円建てとしています。

— 規程はありませんが、他の経理においても投資対象金融資産は、全て円建てとなっています。

(3) 分散投資

①残存期間

- ・下記のとおり、各経理とも、残存期間の分散化を図っています。

自家運用債券の償還年限別構成比

(構成比：%)

	中退共 (給付)	建退共 (給付)	建退共 (特別)	清退共 (給付)	清退共 (特別)	林退共 (給付)
平成29年度	9.6	9.0	15.3	8.3	25.0	1.3
30年度	10.3	10.1	9.0	8.3	12.5	11.7
31年度	10.3	11.8	9.0	8.3	25.0	5.2
32年度	10.3	8.6	10.4	8.3	25.0	9.1
33年度	10.3	9.5	11.1	8.3	12.5	7.8
34年度	9.3	7.6	11.1	8.3	-	10.4
35年度	9.3	7.4	4.2	8.3	-	7.8



36年度	9.3	9.1	11.1	8.3	-	10.4
37年度	9.4	9.1	10.4	8.3	-	16.9
38年度	9.3	7.9	8.3	8.3	-	11.7
39年度	0.3	1.1	-	-	-	-
40年度	0.3	0.5	-	-	-	-
41年度	0.3	0.5	-	4.2	-	7.8
42年度	0.2	0.5	-	8.3	-	-
43年度	0.2	0.5	-	4.2	-	-
44年度	0.2	1.4	-	-	-	-
45年度	0.2	1.4	-	-	-	-
46年度	0.2	1.5	-	-	-	-
47年度	0.2	1.4	-	-	-	-
48年度	0.2	1.0	-	-	-	-

※小数点第2位で四捨五入しているため、各経理の合計が100%にならないことがある。

②発行体・何れの経理においても、同一の発行体が発行した債券（金融債を除く）への投資額が、自家運用債券ポートフォリオの10%を超えることはありませんでした。

#### (4) 格付け基準

- ・債券については、何れの経理においても、格付けが基準を下回ったことによる売却は発生しませんでした。

### 5. 委託運用

#### (1) 金銭信託（新団体生存保険＜特別勘定＞を含む）

- ・金銭信託（新団体生存保険＜特別勘定＞を含む）については、下表の基本方針に基づいて管理しています。

#### 金銭信託委託先の選定・評価等に関する基本方針

	中退共（給付）・林退共（給付）	建退共（給付、特別給付）・清退共（給付）
選定時の審査項目	<資産運用受託機関> ①組織及び体制 ②人材 ③運用方針及び運用スタイル・手法 ④リスク管理体制 ⑤事務能力及び運用内容のディスクロージャー等 <資産管理受託機関> ①組織及び体制 ②格付け ③システム対応状況及び事務能力等	<資産運用受託機関> ①経営理念、経営内容及び社会的評価 ②年金性資金運用に対する理解と関心 ③運用方針及び運用スタイル、手法 ④情報収集システム、投資判断プロセス等の運用管理体制 ⑤法令等の遵守状況 ⑥運用担当者の能力、経験 ⑦年金性資金運用の経験、実績

評価項目	定量評価	<資産運用受託機関> 時間加重収益率の対ベンチマーク比	時間加重収益率及び修正総合利回りの対複合ベンチマーク比
	定性評価	選定と同じ	選定と同じ
シェア変更(解約)事由	①運用の評価結果 ②政策的事由(相場変動時の資産構成比の調整等) ③その他(法令・ガイドライン違反等)	①運用の評価結果 ②政策的事由(相場変動時の資産構成比の調整等) ③その他(法令・ガイドライン違反等)	①運用の評価結果 ②政策的事由(相場変動時の資産構成比の調整等) ③その他(法令・ガイドライン違反等)
報告等 (資産運用・管理状況の把握)	①定例報告書(毎四半期) ②定例ミーティング(毎四半期) ③その他随時の報告等	①定例報告書(半期毎) ②定例ミーティング(半期毎) ③その他随時の報告等	①定例報告書(半期毎) ②定例ミーティング(半期毎) ③その他随時の報告等

### <実績>

・平成28年度中の主な管理実績は、下記のとおりです。

#### ①選定

各経理とも、新たな委託先の選定は実施しませんでした。

#### ②評価等に基づくシェア変更

##### <中退共(給付)>

- ・総合評価に基づき、資産運用受託機関の3ファンドを減額し、2ファンドを増額しました。
- ・平成29年2月に実施した基本ポートフォリオの見直しに伴う政策的判断によるシェア変更を実施しました。減額が10ファンド、増額が15ファンドとなりました。
- ・評価に基づく資産管理受託機関についての増減額はありませんでした。

##### <建退共(給付、特別給付)>

- ・給付経理では、事務過誤のあった、資産運用受託機関の1ファンドを減額し、減額分を他の資産運用受託機関の7ファンドに配分しました。
- ・特別給付経理では、事務過誤のあった、資産運用受託機関の1ファンドを減額し、減額分を他の資産運用受託機関の1ファンドに配分しました。
- ・政策的に行うシェア変更はありませんでした。

#### ③運用状況等の把握等

##### <報告会>

- ・中退共(給付)では、平成28年4月、同7月、同11月、平成29年1月の4回、全資産運用受託機関による報告会を開催し、意見交換を実施しました。
- ・建退共(給付、特別給付)、清退共(給付)、林退共(給付)では、期末及び半期末に全資産運用受託機関による報告会を開催し、意見交換を実施したほか、月次運用成績が不芳な先については、その都度、報告会を開催して説明を求め、意見交換を実施しました。

##### <報告書>

- ・全経理において、毎月、資産管理受託機関から信託帳票等、資産運用受託機関から運用報告書の提出を受けました。

平成 28 年度資産運用・管理委託状況（金銭信託）

	中退共 (給付)	建退共 (給付)	建退共 (特別給付)	清退共 (給付)	清退共 (特別給付)	林退共 (給付)
運用を委託 している機 関数*	22 ( 0)	9 ( 0)	2 ( 0)	1 ( 0)		22 ( 0)
うち	運用機関	19 ( 0)	9 ( 0)	2 ( 0)	1 ( 0)	19 ( 0)
	管理機関	3 ( 0)	3 ( 0)	1 ( 0)	1 ( 0)	3 ( 0)
運用形式	特化型	バランス型	バランス型	バランス型		特化型
ファンド数 **	27 ( 0)					27 ( 0)
うち	内株A	3 ( 0)				3 ( 0)
	内株P	2 ( 0)				2 ( 0)
	外株A	4 ( 0)				4 ( 0)
	外株P	1 ( 0)				1 ( 0)
	内債A	11 ( 0)				11 ( 0)
	内債P	3 ( 0)				3 ( 0)
	外債A	2 ( 0)				2 ( 0)
	外債P	1 ( 0)				1 ( 0)
運用シェア 変更ファン ド数	30	8	2	0		30
うち	減額	13	1	1	0	13
	解約	0	0	0	0	0
	増額	17	7	1	0	17
管理シェア 変更機関数	0	0	0	0		0
うち	減額	0	0	0	0	0
	解約	0	0	0	0	0
	増額	0	0	0	0	0
法令違反・運 用ガイドラ イン抵触事 案 (件)	0	0	0	0		0

\*委託機関・ファンド数は平成 28 年度末の状況。下段( )内は期中増減数。

\*\* Aはアクティブ運用、Pはパッシブ運用

(2) 新企業年金保険（一般勘定）

- ・新企業年金保険（一般勘定）については、下表の基本方針に基づいて管理しています。

生命保険会社の選定・評価等に関する基本方針

	中退共（給付）	建退共（給付、特別給付）
選定時の審査項目	①保険金支払能力（含む格付け） ②商品性（利回り、流動性等） ③一般勘定で保有する資産の内容等	①格付 ②健全性（ソルベンシーマージン比率等） ③保証利率 ④配当 ⑤事務量
評価項目	選定と同じ	①財務格付 ②ソルベンシーマージン比率 ③配当 ④事務量
シェア変更（解約）事由	①上記評価結果 ②政策的事由（相場変動時の資産構成比の調整等） ③その他（法令・契約違反等）	① 上記評価結果 ②政策的事由（相場変動時の資産構成比の調整等） ③その他（法令・ガイドライン違反等）
報告等 （資産運用・管理状況の把握）	①定例報告書（半期毎） ②定例ミーティング（半期毎） ③その他随時の報告等	①定例報告書（半期または決算毎） ②定例ミーティング（半期または決算毎） ③その他随時の報告等

- ・平成 28 年度中の主な管理実績は、下記のとおりです。

①選定

- ・期中に新たな生命保険会社の選定は行いませんでした。平成 28 年度末現在、中退共（給付）では 6 社、建退共（給付、特別給付）では 4 社を採用しています。

②評価等に基づくシェア変更

- ・生命保険会社については、保険金支払能力、格付け、利回り、流動性（解約時の費用負担の有無）、保有資産内容（資産の構成割合等）等により総合的に評価した結果、評価結果に各社とも特段の問題がなかったため、シェア変更は行いませんでした。
- ・政策的に行うシェア変更はありませんでした。
- ・法令・契約違反等の事案は発生しませんでした。

③運用状況等の把握等

- ・中退共（給付）、建退共（給付、特別給付）とも、半期毎にミーティングを実施すると共に、自社の経営内容及び資産の管理・運用状況に関する報告書の提出を受けました。

平成 28 年度資産運用・管理委託状況（生命保険）

	中退共（給付）	建退共（給付、特別給付）
生命保険会社数*	6 ( 0)	4 ( 0)
運用・管理シェア変更社数	0	0
うち	減額	0
	解約	0
	増額	0
法令違反・運用ガイドライン抵触 事案（件）	0	0

\*社数は平成 28 年度末の状況。下段（ ）内は期中増減数。

（3）有価証券信託

・有価証券信託については、下表の基本方針に基づいて管理しています。

有価証券信託委託先の選定・評価等に関する基本方針

	中退共（給付）	建退共（給付）
選定時の審査項目	①組織及び体制 ②人材 ③リスク管理体制 ④事務能力及び運用内容のデ ィスクロージャー ⑤格付け	①健全性 ②貸出稼働率・収益率
評価項目	<定量評価> ①運用利回り ②貸出稼働率 －各受託機関毎の比較評価 <定性評価> 選定の項目と同じ	選定と同じ
シェア変更（解約）事由	①上記評価結果 ②政策的事由（相場変動時の資 産構成比の調整等） ③その他（法令・契約違反等）	①上記評価結果
報告等 （資産運用・管理状況 の把握）	①定例報告書（毎四半期） ②定例ミーティング（毎四半 期） ③その他随時の報告等	①定例報告書（半期毎） ②定例ミーティング（半期毎） ③その他随時の報告等

・平成28年度中の主な管理実績は、下記のとおりです。

①選定

・中退共（給付）、建退共（給付）とも、期中に新たな選定は行いませんでした。中退共（給付）、建退共（給付）とも平成28年度末現在2社を採用しています。

②評価

・受託機関の運用能力や管理体制は何れも良好と評価され、評価において、大きな差異や特段の問題はみられなかったため、中退共（給付）、建退共（給付）とも、期中におけるシェア変更は行いませんでした。

・政策的に行うシェア変更は行いませんでした。

・法令、契約書、基本方針等への抵触を理由とするシェア変更は行いませんでした。

③運用状況等の把握。

・中退共（給付）は毎四半期、建退共（給付）は半期毎に、残高、損益及び取引の状況に関する報告書の提出を受けるとともに、ミーティングを行い、情報交換や協議を行いました。

平成28年度資産運用・管理委託状況（有価証券信託）

		中退共（給付）	建退共（給付）
資産運用・管理受託機関数*		2 ( 0)	2 ( 0)
運用・管理シェア変更社数		0	0
うち	減額	0	0
	解約	0	0
	増額	0	0
法令違反・契約書抵触事案（件）		0	0

\*委託機関数は平成28年度末の状況。下段（ ）内は期中増減数。

6. 運用管理体制

<規定>

中退共（給付）	建退共（給付、特別給付）、清退共（給付、特別給付）、林退共（給付）
<p>1 運用体制の整備、充実</p> <p>(1) 運用業務は資産運用部においてこれを行う。同部には自家運用、外部運用受託機関のモニタリング、基本ポートフォリオの管理等に係る事務を的確に遂行することができる専門的知識及び経験を有する担当者を置く。</p> <p>(2) 資産運用を取り巻く環境の変化に対応できるよう、資産運用の専門知識を持った人材の育成・確保に取り組み、運用体</p>	<p>1 運用体制の整備、充実</p> <p>①資産運用に係る業務は資産運用部が執行する。</p> <p>②同部には、資産運用の専門的知識を持った担当者を配置することとし、資産運用を取り巻く環境の変化に対応できるよう、さらに人材の育成と確保に取り組む。あわせて運用体制の整備、充実を図り、運用管理の合理化、コストの削減に努めるほか、情報収集等によりリスク管理を</p>

<p>制の整備・充実を図り、運用管理の合理化・コスト削減等に努める。</p> <p>2 資産運用企画会議の設置</p> <p>中退共資産の運用に関する基本方針の案、運用計画及び資産の配分等の重要事項を審議することを目的として、担当役職員で構成する資産運用企画会議を設置する。</p>	<p>適切に行う。</p> <p>2 資産運用企画会議の設置</p> <p>建退共、清退共、林退共資産の運用に関する基本方針の案、運用計画及び資産の配分等の重要事項を審議することを目的として、担当役職員で構成する資産運用企画会議を設置する。</p>
---	--

## <実績>

### (1) 運用体制の整備、充実

- ・資産運用部には、資産運用の専門的知識及び経験を有する管理職を運用調査役として配置しているほか、リスク管理の高度化を企図し、リスク管理役を配置しました。リスク管理役については、機構の資産運用業務に関し実効性のあるリスク管理を行うことを目的に任命された資産運用委員との意思疎通・情報交換を密にし、資産運用委員会の円滑な運営に寄与するほか、リスク管理に関する情報収集に当たっています。
- ・資産運用に関する専門的知識の向上及び人材育成については、各種セミナー・講習会等へ積極的に参加し、必要な知識の修得に努めました。
  - 資産運用受託機関等が主催するセミナーに、中退共では92回、延べ145名が参加、特退共（建退共、清退共、林退共）では17回、延べ20名が参加したほか、機構役職員を対象とした機構内勉強会を5回開催するなど、情報収集と意見交換を行いました。

### (2) 資産運用企画会議の設置

- ・資産運用企画会議については、原則として、中退共が毎月、特退共（建退共、清退共、林退共）が毎四半期、それぞれ開催しました。ただし、重要案件がある場合には、全役員が出席する全経理の合同部会を開催し、機構内における資産運用に関する基本的な考え方・方針や認識、問題意識の共有化を図りました。平成28年度中の開催実績は下記のとおりです。
  - 中退共単独13回、建退共、清退共、林退共単独5回、合同部会2回。

(別添1)

## 経理別・平成28年度損益と累積剰余(欠損)金の水準

(単位:億円)	中退共 (給付)	建退共 (給付)	建退共 (特別給付)	清退共 (給付)	清退共 (特別給付)	林退共 (給付)
前年度末累積剰余金*	3,150. <sup>89</sup>	1,040. <sup>71</sup>	149. <sup>86</sup>	24. <sup>46</sup>	1. <sup>76</sup>	▲9. <sup>11</sup>
当年度運用損益	1,052. <sup>13</sup>	137. <sup>24</sup>	3. <sup>46</sup>	0. <sup>54</sup>	0. <sup>01</sup>	2. <sup>95</sup>
当年度末累積剰余金*	3,812. <sup>59</sup>	918. <sup>34</sup>	143. <sup>09</sup>	24. <sup>55</sup>	1. <sup>76</sup>	▲7. <sup>76</sup>
金融ショック・ストレス・テスト想定損失**	▲2,090	▲298	▲13	▲1. <sup>8</sup>		▲6. <sup>8</sup>
単年度最大損失 (CVAR***)	▲1,806	▲314	▲13	n. a. (下表参照)		n. a.

\* マイナスは欠損金。

\*\* サブプライム・ショック/リーマン・ショック発生時(平成19~20年度)と同様のリスク性資産の下落があった場合の累積損失。

\*\*\* 分散共分散法による1%tileの金額。

## 【参考】

## (1) 清退共給付経理リスクバッファ(利益剰余金/責任準備金)水準

	24年度末 (25/3期)	27年度末 (28/3期)	28年度末 (29/3期)
利益剰余金(単位:百万円)	2,416	2,446	2,455
責任準備金(単位:百万円)	2,294	1,938	1,879
リスクバッファ(単年)	105.3%	126.2%	130.6%
リスクバッファ(3年平均)	98.0%	120.1%	126.1%

## (2) 清退共給付経理ショートフォール(累積剰余金枯渇)確率\*

	24年度末 (25/3期)	27年度末 (28/3期)	28年度末 (29/3期)
単年度ベース	0.1%未満	0.1%未満	0.1%未満
5年累積ベース	0.1%未満	0.1%未満	0.1%未満

\* 正規分布確率に拠る。

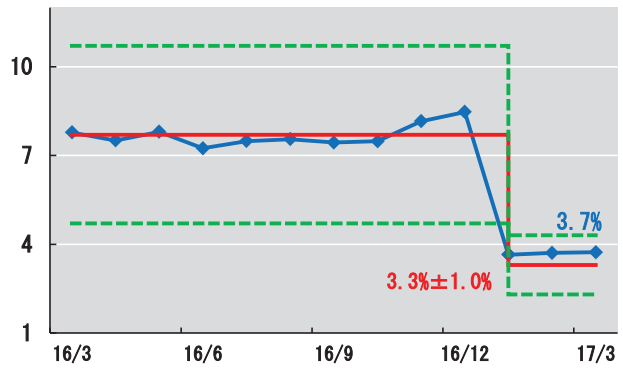
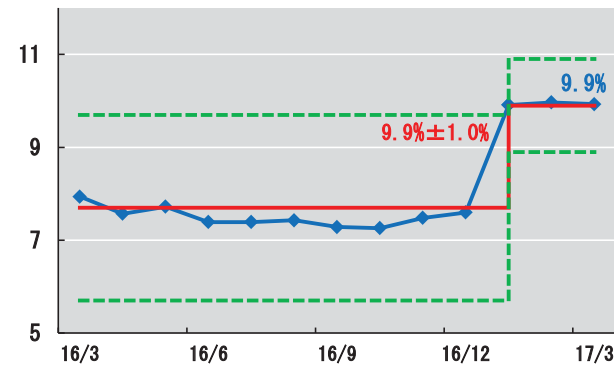
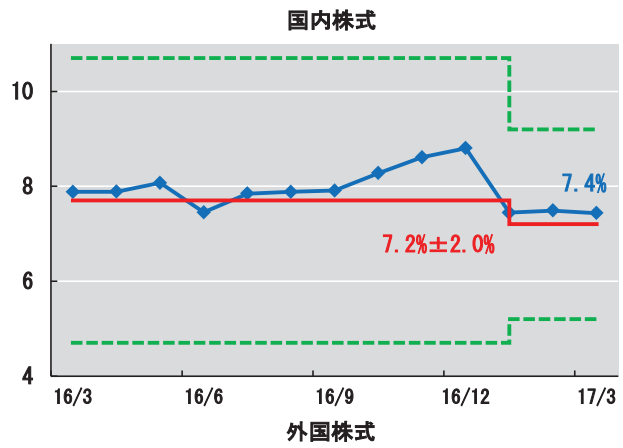
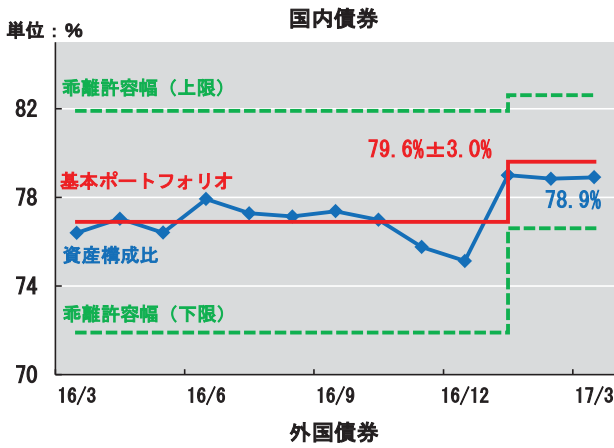


資産構成割合の推移

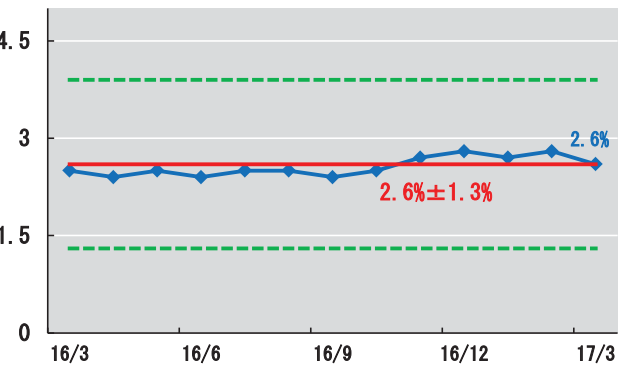
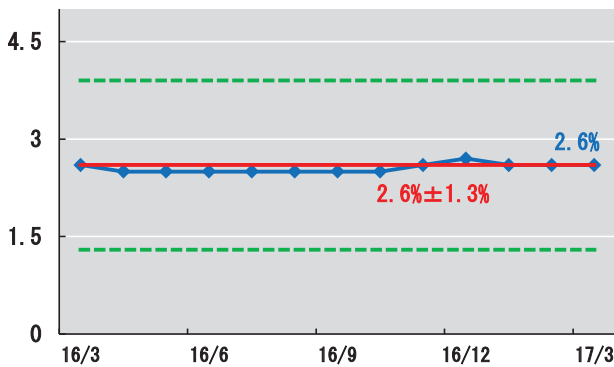
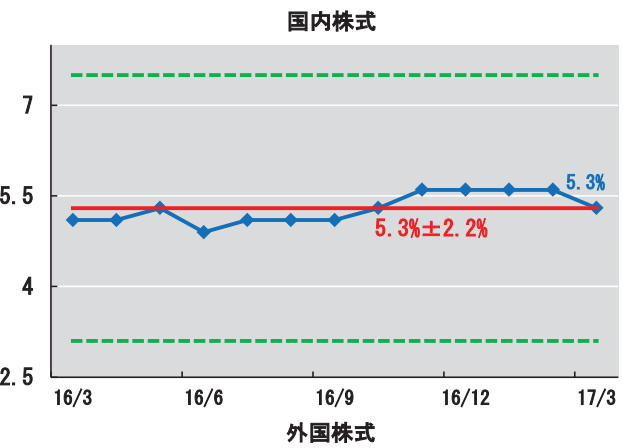
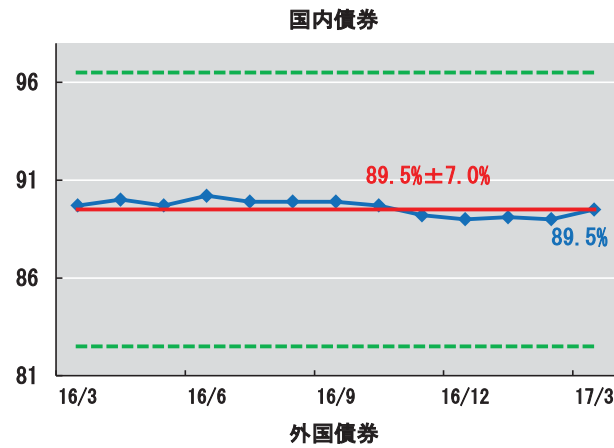
(別添 2)

(1) 中退共事業(給付経理)

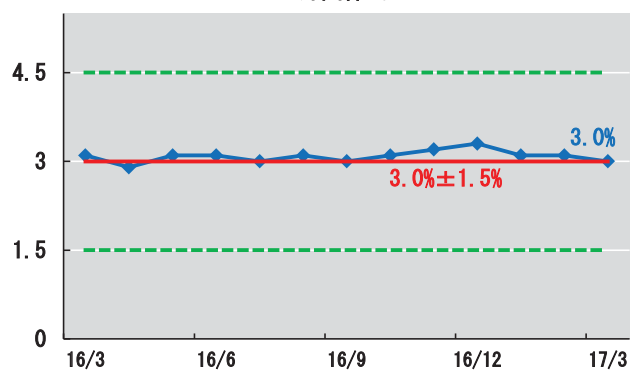
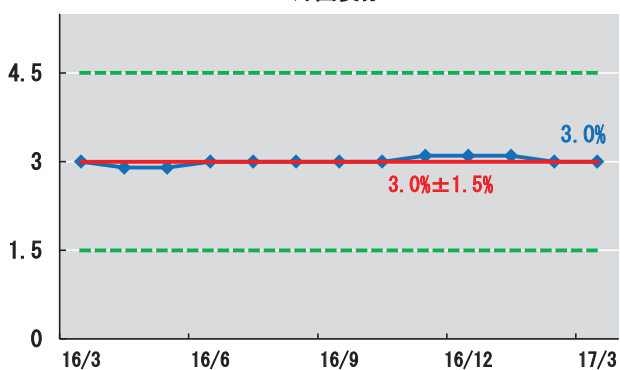
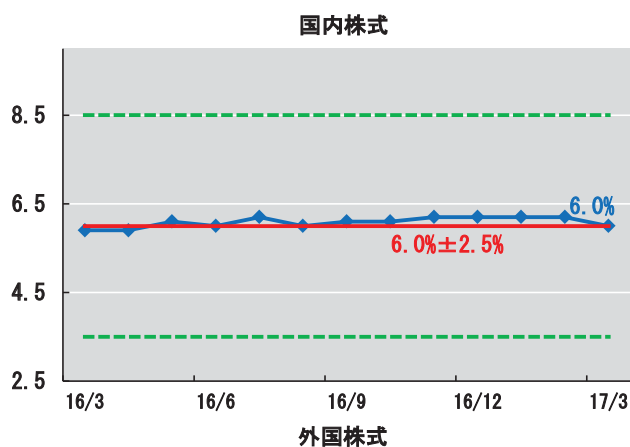
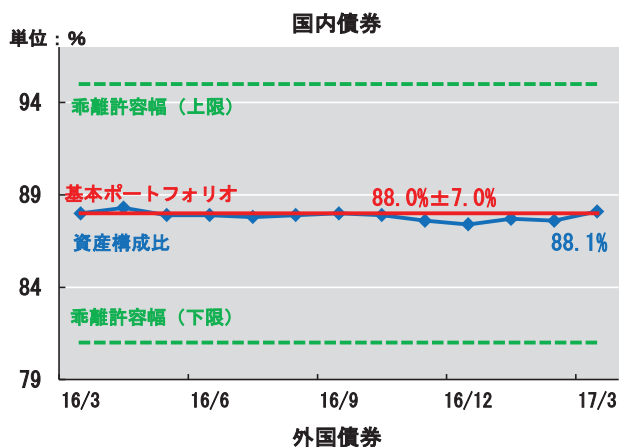
単位：%



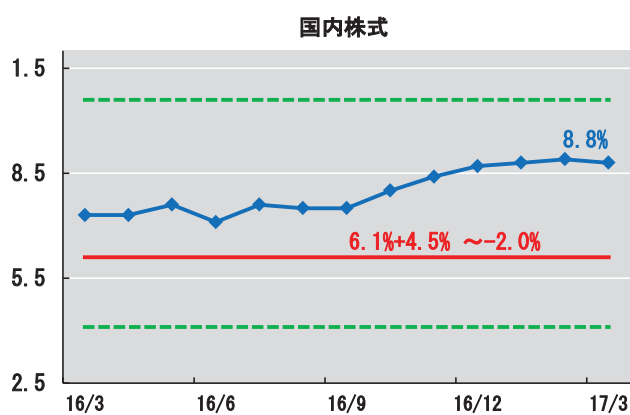
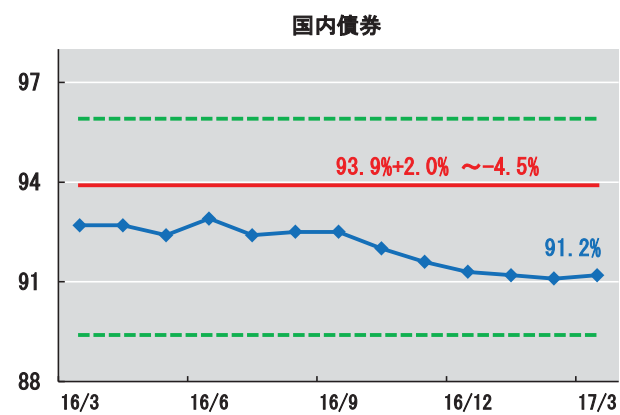
(2) 建退共事業(給付経理)



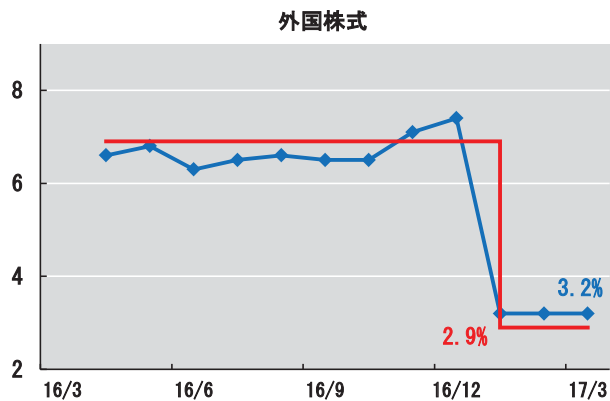
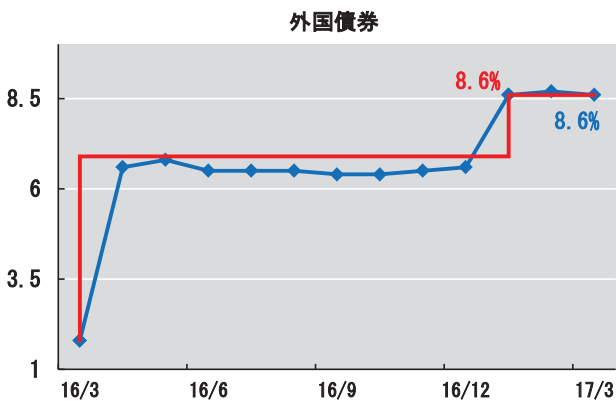
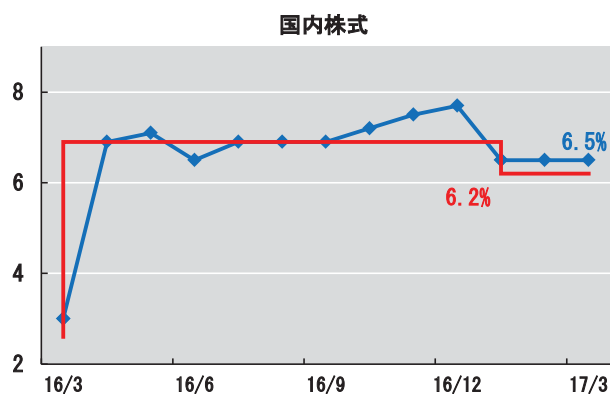
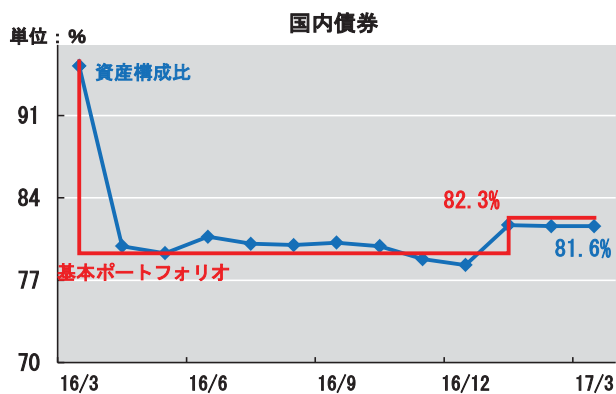
(3) 建退共事業(特別給付経理)



(4) 清退共事業(給付経理)



(5) 林退共事業(給付経理)



資産構成割合

(単位:億円、%)

	中退共事業(給付経理)			建退共事業(給付経理)			建退共事業(特別給付経理)		
	資産残高	構成比	基本ポートフォリオ	資産残高	構成比	基本ポートフォリオ	資産残高	構成比	基本ポートフォリオ
国内債券	37,074	78.9	79.6±3.0	8,522	89.5	89.5±7.0	291	88.1	88.0±7.0
国内株式	3,493	7.4	7.2±2.0	504	5.3	5.3±2.2	20	6.0	6.0±2.5
外国債券	4,666	9.9	9.9±1.0	246	2.6	2.6±1.3	10	3.0	3.0±1.5
外国株式	1,752	3.7	3.3±1.0	252	2.6	2.6±1.3	10	3.0	3.0±1.5
合計	46,985	100	-	9,523	100	-	331	100	-

	清退共事業(給付経理)			林退共事業(給付経理)		
	資産残高	構成比	基本ポートフォリオ	資産残高	構成比	基本ポートフォリオ
国内債券	39	91.2	93.9+2.0 ~-4.5	118	81.6	82.3
国内株式	4	8.8	6.1+4.5 ~-2.0	9	6.5	6.2
外国債券	-	-	-	13	8.6	8.6
外国株式	-	-	-	5	3.2	2.9
合計	43	100	-	145	100	-

# 資産運用残高及び利回り状況（中退共）

(別添3-1)

## 第1期中期計画

(単位：百万円、%)

運用の方法等			承継時(15年10月1日)			15年度末			16年度末			17年度末			18年度末			19年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	592,755	20.46	-	691,609	23.19	2.65	856,942	28.09	2.47	1,143,343	33.39	2.12	1,313,038	36.59	1.71	1,352,875	38.69	1.68
		地方債	22,174	0.77	-	21,929	0.74	2.29	21,441	0.70	2.24	19,950	0.58	2.15	16,748	0.47	1.98	13,460	0.38	1.87
		政府保証債	25,938	0.90	-	25,943	0.87	1.90	25,954	0.85	1.89	25,964	0.76	1.89	25,974	0.72	1.89	75,296	2.15	1.84
		金融債	174,000	6.00	-	170,000	5.70	0.99	141,000	4.62	0.89	129,500	3.78	0.76	128,500	3.58	0.87	150,500	4.30	1.07
		社債	52,185	1.80	-	44,687	1.50	3.68	41,191	1.35	3.88	41,192	1.20	4.01	41,193	1.15	4.01	41,194	1.18	4.02
		円貨建外国債	100,000	3.45	-	100,000	3.35	5.19	100,000	3.28	4.76	100,000	2.92	5.02	100,000	2.79	5.45	100,000	2.86	4.91
		小計	967,052	33.37	-	1,054,168	35.35	2.64	1,186,527	38.89	2.49	1,459,949	42.64	2.26	1,625,453	45.29	1.95	1,733,325	49.57	1.88
	預金	短期運用	93,849	3.24	-	77,365	2.59	0.01	65,800	2.16	0.02	69,300	2.02	0.02	58,500	1.63	0.20	69,000	1.97	0.57
		普通預金	410	0.01	-	0	0.00	0.00	731	0.02	0.00	764	0.02	0.00	788	0.02	0.01	6,973	0.20	0.02
		小計	94,259	3.25	-	77,365	2.59	0.01	66,531	2.18	0.01	70,064	2.05	0.01	59,288	1.65	0.08	75,973	2.17	0.23
投資不動産	3,769	0.13	-	3,749	0.13	3.18	3,710	0.12	2.55	3,671	0.11	2.59	3,648	0.10	2.67	3,611	0.10	4.01		
財政融資資金預託金	641,307	22.13	-	584,520	19.60	1.61	491,432	16.11	1.45	397,709	11.62	1.31	314,201	8.76	1.20	221,605	6.34	0.97		
長期貸付金	1,831	0.06	-	1,650	0.06	2.00	1,289	0.04	2.00	988	0.03	2.00	831	0.02	2.00	336	0.01	2.00		
委託運用	金銭信託	指定・特定金銭信託	890,099	30.72	-	946,495	31.74	12.66	988,559	32.40	4.69	1,151,332	33.63	21.57	1,225,420	34.15	4.74	1,102,213	31.52	△ 11.05
		新団体生存保険	48,834	1.69	-	68,643	2.30	6.09	71,037	2.33	3.57	99,192	2.90	11.13	120,714	3.36	2.82	122,368	3.50	△ 5.94
		小計	938,933	32.40	-	1,015,138	34.05	12.30	1,059,596	34.73	4.61	1,250,524	36.52	20.84	1,346,134	37.51	4.58	1,224,581	35.02	△ 10.59
	生命保険資産	250,556	8.65	-	245,157	8.22	1.09	241,970	7.93	1.03	240,846	7.03	1.46	239,255	6.67	1.50	237,047	6.78	1.12	
有価証券信託	(200,000)	(20.68)	-	(400,000)	(37.94)	0.03	(600,000)	(50.57)	0.02	(860,000)	(58.91)	0.02	(1,140,000)	(70.13)	0.06	(1,220,000)	(70.38)	0.04		
合計	2,897,707	100.00	-	2,981,748	100.00	5.37	3,051,057	100.00	2.84	3,423,751	100.00	8.34	3,588,811	100.00	2.81	3,496,479	100.00	△ 2.95		

## 第2期中期計画

(単位：百万円、%)

運用の方法等			20年度末			21年度末			22年度末			23年度末			24年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	1,385,538	41.91	1.64	1,420,914	40.71	1.56	1,357,928	37.74	1.47	1,404,343	37.18	1.35	1,303,674	32.41	1.34
		地方債	10,871	0.33	1.81	3,280	0.09	1.90	187	0.01	1.95	94	0.00	1.96	-	-	1.95
		政府保証債	79,751	2.41	1.75	126,517	3.63	1.64	195,309	5.43	1.43	276,035	7.31	1.33	402,412	10.01	1.20
		金融債	175,500	5.31	1.22	187,500	5.37	1.32	199,500	5.55	1.26	186,500	4.94	1.16	174,500	4.34	1.01
		社債	32,695	0.99	4.19	31,696	0.91	4.63	30,697	0.85	4.70	28,698	0.76	4.89	28,698	0.71	4.91
		円貨建外国債	100,000	3.03	3.93	100,000	2.87	4.41	100,000	2.78	3.76	100,000	2.65	3.68	100,000	2.49	4.17
		小計	1,784,355	53.98	1.79	1,869,907	53.58	1.75	1,883,621	52.35	1.61	1,995,669	52.83	1.50	2,009,284	49.96	1.48
	預金	短期運用	77,000	2.33	0.53	94,000	2.69	0.14	95,000	2.64	0.07	95,000	2.51	0.09	95,000	2.36	0.09
		普通預金	8,686	0.26	0.01	9,308	0.27	0.00	8,534	0.24	0.00	9,566	0.25	0.00	8,489	0.21	0.00
		小計	85,686	2.59	0.19	103,308	2.96	0.06	103,534	2.88	0.04	104,566	2.77	0.05	103,489	2.57	0.05
投資不動産	3,579	0.11	4.42	3,550	0.10	4.72	3,537	0.10	3.87	3,510	0.09	1.30	-	-	△ 3.47		
財政融資資金預託金	131,893	3.99	0.73	39,698	1.14	0.59	-	-	0.73	-	-	-	-	-	-		
長期貸付金	168	0.01	2.00	29	0.00	2.00	-	-	2.00	-	-	-	-	-	-		
委託運用	金銭信託	指定・特定金銭信託	968,820	29.31	△ 17.09	1,137,893	32.61	15.00	1,245,029	34.61	△ 2.03	1,296,780	34.33	2.29	1,517,497	37.73	16.28
		新団体生存保険	99,851	3.02	△ 10.38	110,584	3.17	3.17	143,147	3.98	△ 0.47	163,693	4.33	3.25	183,753	4.57	8.35
		小計	1,068,671	32.33	△ 16.50	1,248,476	35.77	13.88	1,388,176	38.58	△ 1.89	1,460,473	38.66	2.39	1,701,250	42.30	15.37
	生命保険資産	231,276	7.00	0.79	224,950	6.45	1.32	218,943	6.09	1.20	213,202	5.64	1.22	207,991	5.17	1.47	
有価証券信託	(1,250,000)	(70.05)	0.03	(1,250,000)	(66.85)	0.01	(1,300,000)	(69.02)	0.01	(1,250,000)	(62.64)	0.00	(1,209,000)	(60.17)	0.00		
合計	3,305,629	100.00	△ 4.88	3,489,918	100.00	5.67	3,597,811	100.00	0.30	3,777,420	100.00	1.80	4,022,014	100.00	6.89		

第3期中期計画

(単位：百万円、%)

運用の方法等			25年度末			26年度末			27年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	1,320,200	30.81	1.31	1,414,484	30.91	1.10	1,128,349	24.73	0.86
		政府保証債	573,218	13.38	1.08	714,522	15.61	0.98	928,089	20.34	0.88
		金融債	163,500	3.82	0.90	195,600	4.27	0.75	260,200	5.70	0.64
		社債	28,699	0.67	4.92	—	—	4.93	—	—	—
		円貨建外国債	100,000	2.33	4.82	90,000	1.97	5.13	90,000	1.97	5.00
	小計	2,185,618	51.01	1.44	2,414,605	52.76	1.25	2,406,638	52.74	1.00	
	預金	短期運用	95,000	2.22	0.08	95,000	2.08	0.08	0	0.00	0.07
		普通預金	9,141	0.21	0.00	9,018	0.20	0.00	155,603	3.41	0.00
		小計	104,141	2.43	0.04	104,018	2.27	0.04	155,603	3.41	0.03
	委託運用	金銭信託	指定・特定金銭信託	1,599,485	37.33	14.97	1,814,494	39.65	15.42	1,794,323	39.33
新団体生存保険			194,567	4.54	5.89	45,610	1.00	7.84	48,223	1.06	5.73
小計			1,794,052	41.87	13.95	1,860,103	40.64	14.60	1,842,546	40.38	△ 2.84
生命保険資産		201,034	4.69	1.69	197,948	4.33	1.98	157,996	3.46	1.45	
有価証券信託	(1,150,000)	(52.62)	0.00	(1,191,000)	(49.32)	0.01	(1,104,800)	(45.91)	0.01		
合計	4,284,845	100.00	6.55	4,576,675	100.00	6.61	4,562,783	100.00	△ 0.58		

- (注) 1 承継資産は、新機構設立時(平成15年10月1日)において承継した資産である。  
 2 短期運用は譲渡性預金である。  
 3 有価証券信託は自家運用により取得した有価証券の信託による運用であり、内数である。また、構成比は有価証券に対する構成比である。  
 4 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

資産運用残高及び利回り状況(建退共・給付経理)

第1期中期計画

(単位: 百万円、%)

運用の方法等			承継時(15年10月1日)			15年度末			16年度末			17年度末			18年度末			19年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	76,654	8.53	-	75,949	8.40	0.45	141,418	15.84	1.46	179,543	19.74	1.43	221,206	24.48	1.36	219,299	25.14	1.38
		地方債	262	0.03	-	210	0.02	6.40	105	0.01	6.40	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		政府保証債	210,848	23.46	-	213,527	23.63	0.86	188,019	21.05	1.00	186,248	20.47	0.75	184,834	20.45	1.33	208,899	23.95	1.53
		金融債	61,930	6.89	-	57,530	6.37	0.97	33,900	3.80	0.91	22,500	2.47	0.74	9,000	1.00	0.65	-	0.00	0.45
		小計	349,694	38.91	-	347,215	38.42	0.54	363,442	40.70	1.11	388,291	42.68	1.00	415,040	45.93	1.32	428,198	49.08	1.44
	預金	定期預金	2,597	0.29	-	2,089	0.23	0.02	1,977	0.22	0.02	1,813	0.20	0.02	1,256	0.14	0.07	795	0.09	0.23
		短期運用	18,100	2.01	-	26,500	2.93	0.04	22,010	2.46	0.04	15,460	1.70	0.02	19,000	2.10	0.15	16,900	1.94	0.49
		普通預金	305	0.03	-	79	0.02	0.00	43	0.00	0.00	71	0.01	0.00	480	0.05	0.00	376	0.04	0.02
		小計	21,002	2.33	-	28,668	3.18	0.01	24,030	2.69	0.01	17,344	1.91	0.02	20,736	2.29	0.09	18,071	2.07	0.29
	財政融資資金預託金		182,400	20.30	-	172,840	19.12	1.57	143,840	16.11	1.41	119,840	13.17	1.29	95,940	10.62	1.18	70,840	8.12	0.98
長期貸付金		328	0.04	-	306	0.03	2.00	258	0.03	2.00	187	0.02	2.00	146	0.02	2.00	83	0.01	2.00	
委託運用	金銭信託	263,126	29.28	-	274,011	30.32	10.07	284,785	31.89	3.93	310,477	34.13	11.08	301,382	33.35	3.42	288,367	33.05	△4.22	
	生命保険資産	82,168	9.14	-	80,738	8.93	0.78	76,697	8.59	0.96	73,547	8.08	1.58	70,443	7.80	1.66	66,834	7.66	1.16	
	有価証券信託	(154,239)	(44.11)	-	(158,983)	(45.79)	0.04	(244,488)	(67.27)	0.04	(347,130)	(89.39)	0.04	(384,630)	(92.67)	0.06	(408,560)	(95.41)	0.05	
合計			898,717	100.00	-	903,778	100.00	3.05	893,051	100.00	1.97	909,686	100.00	4.35	903,686	100.00	2.00	872,393	100.00	△0.56

第2期中期計画

(単位: 百万円、%)

運用の方法等			20年度末			21年度末			22年度末			23年度末			24年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	212,390	25.89	1.42	213,220	25.58	1.46	206,152	25.01	1.45	179,934	21.75	1.48	153,232	17.95	1.55
		地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		政府保証債	229,235	27.95	1.55	264,588	31.74	1.61	289,494	35.12	1.51	317,473	38.38	1.50	344,242	40.32	1.44
		金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,000	0.97	0.30	16,000	1.87	0.32
		小計	441,625	53.84	1.53	477,808	57.32	1.58	495,646	60.13	1.52	505,406	61.10	1.49	513,474	60.15	1.45
	預金	定期預金	765	0.09	0.29	733	0.09	0.15	620	0.08	0.05	560	0.07	0.03	666	0.08	0.03
		短期運用	18,590	2.27	0.50	19,750	2.37	0.16	7,750	0.94	0.10	10,700	1.29	0.09	18,300	2.14	0.10
		普通預金	436	0.05	0.01	407	0.05	-	10,527	1.28	-	7,924	0.96	-	9,340	1.09	-
		小計	19,791	2.41	0.32	20,890	2.51	0.10	18,897	2.29	0.05	19,184	2.32	0.04	28,306	3.32	0.04
	財政融資資金預託金		44,027	5.37	0.75	18,800	2.26	0.75	-	-	1.08	-	-	-	-	-	
長期貸付金		47	0.01	2.00	20	0.00	2.00	-	-	2.00	-	-	-	-	-		
委託運用	金銭信託	252,011	30.72	△9.96	256,944	30.82	10.71	253,741	30.78	△0.66	249,600	30.17	2.65	258,349	30.26	10.84	
	生命保険資産	62,723	7.65	0.76	59,129	7.09	0.81	56,021	6.80	0.84	53,001	6.41	0.85	53,568	6.27	1.07	
	有価証券信託	(399,060)	(90.36)	0.05	(387,660)	(81.13)	0.05	(365,030)	(73.65)	0.05	(159,000)	(31.46)	0.04	(150,000)	(29.21)	0.00	
合計			820,223	100.00	△2.33	833,591	100.00	4.08	824,304	100.00	0.76	827,191	100.00	1.77	853,697	100.00	4.15

資産運用残高及び利回り状況（建退共・給付経理）

第3期中期計画

（単位：百万円、％）

運用の方法等		25年度末			26年度末			27年度末		
		資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	国債	160,128	18.09	1.63	188,167	20.36	1.55	199,835	21.34	1.42
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	342,794	38.72	1.39	329,921	35.69	1.30	323,533	34.55	1.20
	金融債	27,700	3.13	0.33	40,200	4.35	0.33	53,800	5.74	0.32
	小計	530,622	59.94	1.41	558,288	60.40	1.32	577,168	61.63	1.21
	定期預金	310	0.04	0.03	569	0.06	0.03	578	0.06	0.03
	短期運用	16,000	1.81	0.10	9,000	0.97	0.10	10,000	1.07	0.09
	普通預金	8,398	0.95	-	8,272	0.89	-	8,391	0.90	-
	小計	24,708	2.79	0.04	17,841	1.93	0.04	18,969	2.03	0.02
	財政融資資金預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
委託運用	金銭信託	278,987	31.52	7.70	306,170	33.12	9.46	300,436	32.08	1.07
	生命保険資産	50,892	5.75	1.17	42,044	4.55	1.18	39,923	4.26	1.08
	有価証券信託	(151,300)	(28.51)	0.00	(174,800)	(31.31)	0.02	(193,400)	(33.51)	0.02
合計		885,209	100.00	3.31	924,343	100.00	3.89	936,497	100.00	1.14

- 注) 1 承継資産は、新機構設立時(平成15年10月1日)において承継した資産である。  
 2 短期運用は譲渡性預金、通知預金などである。  
 3 有価証券信託は自家運用により取得した有価証券の信託による運用であり、内数である。また、構成比は有価証券に対する構成比である。  
 4 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

資産運用残高及び利回り状況(建退共・特別給付経理)

第1期中期計画

(単位:百万円、%)

運用の方法等			承継時(15年10月1日)			15年度末			16年度末			17年度末			18年度末			19年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	3,527	8.80	—	4,251	10.62	0.11	4,141	10.68	0.33	1,038	2.69	1.92	802	2.12	0.49	1,000	2.77	0.94
		地方債	299	0.75	—	299	0.75	2.04	299	0.77	2.04	299	0.77	2.04	300	0.79	2.04	100	0.28	2.02
		政府保証債	6,109	15.24	—	5,946	14.85	0.46	8,443	21.78	0.58	9,820	25.41	0.81	10,189	26.96	1.41	9,973	27.58	1.54
		金融債	1,700	4.24	—	1,400	3.50	1.29	1,600	4.13	1.36	2,500	6.47	0.89	4,000	10.59	1.13	5,000	13.82	1.20
		特定社債	200	0.50	—	200	0.50	1.14	200	0.51	1.14	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		社債	8,609	21.48	—	8,609	21.50	3.93	3,550	9.16	4.23	3,050	7.89	2.15	1,800	4.76	2.13	900	2.49	1.91
		小計	20,443	51.01	—	20,705	51.70	1.94	18,233	47.03	1.75	16,708	43.22	1.48	17,091	45.23	1.42	16,973	46.94	1.44
	預金	定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期運用	1,000	2.50	—	800	2.00	0.05	1,000	2.58	0.03	1,000	2.59	0.03	1,000	2.65	0.13	1,946	5.38	0.53
		普通預金	609	1.52	—	19	0.05	0.00	740	1.91	0.00	525	1.36	0.00	380	1.01	0.00	2	0.01	0.00
小計		1,609	4.02	—	819	2.04	0.05	1,740	4.49	0.02	1,525	3.95	0.03	1,380	3.65	0.07	1,948	5.39	0.31	
財政融資資金預託金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
委託運用	金銭信託	13,743	34.29	—	14,291	35.69	7.98	14,726	37.99	3.05	16,470	42.61	11.84	15,490	40.99	2.77	13,515	37.37	△3.98	
	生命保険資産	4,282	10.68	—	4,232	10.57	0.72	4,065	10.49	0.90	3,951	10.22	1.52	3,828	10.13	1.59	3,725	10.30	1.10	
	有価証券信託	(5,908)	(28.90)	—	(5,908)	(28.53)	0.04	(4,020)	(22.05)	0.04	(4,520)	(11.69)	0.03	(3,800)	(22.23)	0.04	(3,500)	(20.60)	0.03	
合計			40,077	100.00	—	40,047	100.00	3.87	38,765	100.00	2.00	38,654	100.00	5.22	37,789	100.00	1.92	36,161	100.00	△0.73

第2期中期計画

(単位:百万円、%)

運用の方法等			20年度末			21年度末			22年度末			23年度末			24年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	500	1.49	1.04	500	1.48	1.20	500	1.53	1.20	314	0.97	1.17	512	1.55	0.66
		地方債	100	0.30	1.87	0	0.00	1.80	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		政府保証債	10,269	30.55	1.60	9,971	29.58	1.62	11,470	35.02	1.61	13,068	40.21	1.57	14,473	43.77	1.50
		金融債	5,700	16.96	1.22	5,400	16.02	1.21	3,900	11.91	1.31	2,400	7.38	1.33	1,100	3.33	1.22
		特定社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		社債	400	1.19	1.74	—	—	1.75	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	16,969	50.48	1.46	15,871	47.08	1.45	15,870	48.45	1.50	15,782	48.56	1.52	16,084	48.65	1.46
	預金	定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期運用	1,574	4.68	0.49	1,784	5.29	0.24	0	0.00	0.10	1,110	3.42	0.09	360	1.09	0.09
		普通預金	1	0.00	0.01	1	0.00	—	1,697	5.18	—	202	0.62	—	401	1.21	—
小計		1,575	4.69	0.35	1,785	5.30	0.17	1,697	5.18	0.07	1,312	4.04	0.06	761	2.30	0.05	
財政融資資金預託金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
委託運用	金銭信託	11,460	34.10	△10.70	12,556	37.26	9.68	11,782	35.98	△0.62	12,082	37.18	2.60	12,863	38.90	9.67	
	生命保険資産	3,608	10.73	0.70	3,497	10.37	0.75	3,405	10.40	0.78	3,322	10.22	0.79	3,356	10.15	1.01	
	有価証券信託	(3,500)	(20.60)	0.03	(3,500)	(22.05)	0.03	(11,600)	(73.09)	0.03	(12,600)	(79.84)	0.03	—	—	0.01	
合計			33,612	100.00	△3.03	33,709	100.00	4.18	32,755	100.00	0.62	32,498	100.00	1.77	33,064	100.00	4.48



資産運用残高及び利回り状況(建退共・特別給付経理)

第3期中期計画

(単位:百万円、%)

運用の方法等		25年度末			26年度末			27年度末			
		資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	
自家運用	有価証券	国債	710	2.14	0.70	1,631	4.81	0.44	1,619	4.82	0.38
		地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		政府保証債	13,879	41.82	1.46	10,883	32.12	1.39	10,385	30.93	1.22
		金融債	400	1.21	0.39	2,200	6.49	0.24	2,700	8.04	0.21
		特定社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	14,989	45.16	1.40	14,714	43.43	1.23	14,704	43.80	0.97
	預金	定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期運用	900	2.71	0.09	900	2.66	0.09	1,100	3.28	0.09
		普通預金	379	1.14	—	644	1.90	—	430	1.28	—
		小計	1,279	3.85	0.04	1,544	4.56	0.04	1,530	4.56	0.04
		財政融資資金預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	委託運用	金銭信託	13,754	41.44	6.73	15,011	44.31	8.88	14,898	44.37	1.87
生命保険資産		3,169	9.55	1.11	2,610	7.70	1.12	2,443	7.28	1.00	
有価証券信託		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		33,190	100.00	3.49	33,879	100.00	4.43	33,575	100.00	1.36	

注) 1 承継資産は、新機構設立時(平成15年10月1日)において承継した資産である。

2 短期運用は譲渡性預金、通知預金などである。

3 有価証券信託は自家運用により取得した有価証券の信託による運用であり、内数である。また、構成比は有価証券に対する構成比である。

4 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

資産運用残高及び利回り状況(清退共・給付経理)

第1期中期計画

(単位: 百万円、%)

運用の方法等			承継時(15年10月1日)			15年度末			16年度末			17年度末			18年度末			19年度末			
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	
自家運用	有価証券	国債	3,058	39.52	—	3,042	40.36	0.45	2,986	42.16	0.44	2,888	42.33	0.43	3,621	54.63	1.05	3,275	51.73	1.25	
		地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		政府保証債	1,421	18.36	—	1,409	18.69	0.40	1,338	18.89	0.39	662	9.69	0.54	560	8.45	0.87	465	7.35	0.93	
		金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	4,480	57.88	—	4,451	59.05	0.43	4,324	61.06	0.42	3,550	52.02	0.46	4,181	63.08	1.02	3,740	59.08	1.21	
	預金	短期運用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		普通預金	96	1.23	—	138	1.83	0.00	81	1.14	0.00	647	9.48	0.00	216	3.26	0.03	15	0.24	0.05	
		小計	96	1.23	—	138	1.83	0.00	81	1.14	0.00	647	9.48	0.00	216	3.26	0.03	435	6.88	0.12	
		財政融資資金預託金	1,410	18.22	—	1,347	17.87	1.72	1,062	15.00	1.57	802	11.75	1.41	344	5.19	1.26	344	5.43	0.69	
		長期貸付金	28	0.36	—	26	0.35	2.00	21	0.30	2.00	19	0.27	2.00	17	0.26	2.00	—	—	—	
委託運用	金銭信託	1,288	16.65	—	1,335	17.71	8.65	1,393	19.67	4.35	1,603	23.48	15.03	1,663	25.09	3.79	1,602	25.31	△3.69		
	生命保険資産	438	5.66	—	240	3.19	0.87	201	2.84	0.71	204	2.99	1.36	207	3.12	1.43	209	3.30	0.96		
合計			7,739	100.00	—	7,538	100.00	1.80	7,082	100.00	1.30	6,824	100.00	3.56	6,628	100.00	1.66	6,330	100.00	△0.14	

第2期中期計画

(単位: 百万円、%)

運用の方法等			20年度末			21年度末			22年度末			23年度末			24年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	3,365	57.60	1.32	3,175	57.86	1.33	2,682	52.64	1.39	2,483	51.13	1.45	2,262	47.23	1.41
		地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		政府保証債	263	4.50	1.04	165	3.02	1.31	165	3.25	1.37	166	3.41	1.37	264	5.51	1.35
		金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	2.09	0.30
		小計	3,628	62.10	1.29	3,341	60.88	1.33	2,847	55.89	1.39	2,649	54.54	1.45	2,626	54.84	1.39
	預金	短期運用	350	5.99	0.29	160	2.92	0.08	400	7.85	0.04	360	7.41	0.03	300	6.26	0.03
		普通預金	17	0.30	0.00	214	3.89	—	84	1.65	—	51	1.05	—	151	3.16	—
		小計	367	6.29	0.23	374	6.81	0.06	484	9.50	0.03	411	8.46	0.03	451	9.42	0.02
		財政融資資金預託金	200	3.42	0.68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託運用	金銭信託	1,436	24.59	△10.33	1,563	28.47	8.78	1,551	30.44	△0.74	1,583	32.60	2.09	1,712	35.74	8.10	
	生命保険資産	210	3.59	0.47	211	3.84	0.52	212	4.16	0.56	213	4.39	0.58	—	—	0.45	
合計			5,841	100.00	△1.88	5,488	100.00	3.15	5,095	100.00	0.62	4,857	100.00	1.52	4,789	100.00	3.55

資産運用残高及び利回り状況(清退共・給付経理)

第3期中期計画

(単位: 百万円、%)

運用の方法等			25年度末			26年度末			27年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	2,659	56.98	1.44	2,660	58.15	1.17	1,630	37.31	1.07
		地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		政府保証債	462	9.90	0.94	460	10.05	0.92	499	11.43	0.74
		金融債	400	8.57	0.33	400	8.74	0.30	400	9.15	0.30
		小計	3,521	75.45	1.30	3,520	76.95	1.03	2,530	57.89	0.95
	預金	短期運用	300	6.43	0.04	—	—	0.03	—	—	0.03
		普通預金	126	2.71	—	233	5.09	—	1,021	23.36	—
		小計	426	9.14	0.02	233	5.09	0.01	1,021	23.36	0.00
		財政融資資金預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託運用	金銭信託	719	15.41	5.63	821	17.96	14.26	819	18.74	△0.31	
	生命保険資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			4,666	100.00	2.80	4,575	100.00	3.09	4,369	100.00	0.67

- (注) 1 承継資産は、新機構設立時(平成15年10月1日)において承継した資産である。  
 2 短期運用は譲渡性預金、通知預金などである。  
 3 単位未満は四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

資産運用残高及び利回り状況(清退共・特別給付経理)

第1期中期計画

(単位: 百万円、%)

運用の方法等			承継時(15年10月1日)			15年度末			16年度末			17年度末			18年度末			19年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	216	40.26	—	214	40.61	0.32	187	40.26	0.36	161	37.36	0.36	378	89.74	1.04	378	90.31	1.17
		地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		政府保証債	314	58.45	—	291	55.22	0.41	264	56.71	0.42	254	58.99	0.44	—	—	0.42	—	—	—
		金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	530	98.71	—	505	95.83	0.37	451	96.97	0.39	416	96.35	0.41	378	89.74	0.71	378	90.31	1.17
	預金	短期運用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	7.57	0.25
		普通預金	7	1.29	—	23	4.17	0.00	14	3.03	0.00	16	3.65	0.00	43	10.26	0.00	9	2.12	0.00
		小計	7	1.29	—	23	4.17	0.00	14	3.03	0.00	16	3.65	0.00	43	10.26	0.00	41	9.69	0.08
		財政融資資金預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託運用	金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	生命保険資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			537	100.00	—	527	100.00	0.37	465	100.00	0.36	431	100.00	0.40	421	100.00	0.56	419	100.00	1.07

第2期中期計画

(単位: 百万円、%)

運用の方法等			20年度末			21年度末			22年度末			23年度末			24年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	348	88.00	1.22	310	84.42	1.24	301	88.01	1.24	292	90.09	1.15	283	89.70	1.00
		地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	348	88.00	1.22	310	84.42	1.24	301	88.01	1.24	292	90.09	1.15	283	89.70	1.00
	預金	短期運用	—	—	0.18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		普通預金	47	12.00	0.00	57	15.58	—	41	11.99	—	32	9.91	—	33	10.30	—
		小計	47	12.00	0.12	57	15.58	—	41	11.99	—	32	9.91	—	33	10.30	—
		財政融資資金預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託運用	金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	生命保険資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			395	100.00	1.13	367	100.00	1.14	341	100.00	1.09	324	100.00	1.02	316	100.00	0.92

資産運用残高及び利回り状況(清退共・特別給付経理)

第3期中期計画

(単位:百万円、%)

運用の方法等		25年度末			26年度末			27年度末			
		資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	
自家運用	有価証券	国債	271	86.03	0.81	261	84.16	0.62	207	68.38	0.44
		地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	271	86.03	0.81	261	84.16	0.62	207	68.38	0.44
	預金	短期運用	—	—	—	—	—	0.03	—	—	0.03
		普通預金	44	13.97	—	49	15.84	—	96	31.62	—
		小計	44	13.97	—	49	15.84	0.01	96	31.62	0.01
		財政融資資金預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託運用	金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	生命保険資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		315	100.00	0.72	310	100.00	0.53	303	100.00	0.37	

(注) 1 承継資産は、新機構設立時(平成15年10月1日)において承継した資産である。

2 短期運用は通知預金などである。

3 単位未満は四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

資産運用残高及び利回り状況(林退共)

第1期中期計画

(単位: 百万円、%)

運用の方法等			承継時(15年10月1日)			15年度末			16年度末			17年度末			18年度末			19年度末			
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	
自家運用	有価証券	国債	1,887	12.49	—	1,872	12.40	0.54	1,843	12.78	0.53	2,708	19.52	0.70	3,822	28.40	1.01	3,356	24.83	1.21	
		地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		政府保証債	4,816	31.88	—	4,953	32.82	0.35	5,524	38.32	0.41	4,342	31.31	0.66	3,357	24.95	1.12	3,289	24.33	1.59	
		金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	3.70	1.27
		小計	6,703	44.37	—	6,825	45.22	0.40	7,367	51.10	0.44	7,050	50.83	0.67	7,179	53.34	1.07	7,145	52.87	1.38	
	預金	短期運用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200	1.44	0.02	—	—	—	760	5.62	0.30	
		普通預金	148	0.98	—	171	1.13	0.00	96	0.66	0.00	117	0.84	0.00	36	0.27	—	7	0.05	—	
		小計	148	0.98	—	171	1.13	0.00	96	0.66	0.00	317	2.29	0.00	36	0.27	—	767	5.68	0.17	
		財政融資資金預託金	3,596	23.80	—	3,324	22.03	1.74	2,580	17.90	1.65	1,963	14.15	1.55	1,553	11.54	1.55	897	6.64	1.21	
	委託運用	金銭信託	3,670	24.29	—	3,772	25.00	2.71	3,872	26.86	2.64	4,071	29.35	5.13	4,165	30.95	2.31	4,175	30.90	0.25	
生命保険資産		990	6.55	—	999	6.62	0.73	503	3.48	0.66	468	3.37	1.32	525	3.90	1.29	530	3.92	1.01		
有価証券信託		(6,703)	(100.00)	—	(6,626)	(97.08)	0.03	(6,472)	(87.86)	0.03	(5,461)	(77.46)	0.02	(2,509)	(34.95)	0.03	(4,589)	(33.96)	0.05		
合計			15,107	100.00	—	15,092	100.00	1.98	14,417	100.00	1.27	13,869	100.00	2.07	13,457	100.00	1.51	13,514	100.00	0.97	

第2期中期計画

(単位: 百万円、%)

運用の方法等			20年度末			21年度末			22年度末			23年度末			24年度末		
			資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り
自家運用	有価証券	国債	2,895	22.00	1.35	2,500	18.69	1.44	2,714	20.16	1.36	2,307	16.93	1.22	2,101	15.44	1.26
		地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		政府保証債	3,785	28.76	1.59	3,985	29.79	1.56	4,385	32.57	1.54	4,884	35.83	1.52	5,386	39.58	1.45
		金融債	500	3.80	1.15	500	3.74	1.15	500	3.71	1.16	400	2.93	1.11	100	0.73	1.11
		小計	7,180	54.56	1.45	6,985	52.22	1.48	7,599	56.44	1.45	7,591	55.69	1.39	7,587	55.76	1.38
	預金	短期運用	660	5.01	0.33	1,000	7.48	0.08	1,060	7.87	0.05	1,020	7.48	0.04	650	4.78	0.03
		普通預金	18	0.14	—	173	1.29	—	41	0.30	—	113	0.83	—	734	5.40	—
		小計	678	5.15	0.26	1,173	8.77	0.06	1,101	8.18	0.05	1,133	8.31	0.04	1,384	10.17	0.01
		財政融資資金預託金	730	5.55	1.03	473	3.54	1.14	—	—	1.29	—	—	—	—	—	—
	委託運用	金銭信託	4,039	30.69	△3.26	4,208	31.46	4.19	4,223	31.37	0.35	4,361	32.00	3.27	4,636	34.07	6.24
生命保険資産		533	4.05	0.65	537	4.01	0.70	541	4.02	0.74	545	4.00	0.75	—	—	0.54	
有価証券信託		(4,139)	(57.64)	0.05	(3,750)	(53.69)	0.05	(3,150)	(41.38)	0.04	—	—	0.03	—	—	—	
合計			13,161	100.00	△0.12	13,376	100.00	2.21	13,464	100.00	1.02	13,630	100.00	1.95	13,607	100.00	2.90

資産運用残高及び利回り状況(林退共)

第3期中期計画

(単位: 百万円、%)

運用の方法等		25年度末			26年度末			27年度末			
		資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	資産額	構成比	利回り	
自家運用	国債	1,698	12.48	1.43	1,699	12.25	1.65	599	4.24	1.59	
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	政府保証債	5,588	41.09	1.39	5,590	40.31	1.35	5,741	40.67	1.16	
	金融債	500	3.68	0.29	700	5.05	0.29	900	6.38	0.27	
	小計	7,786	57.25	1.34	7,989	57.61	1.34	7,240	51.28	1.16	
	預金	短期運用	750	5.52	0.04	500	3.61	0.03	—	—	0.03
		普通預金	307	2.26	—	364	2.62	—	1,647	11.67	—
		小計	1,057	7.78	0.02	864	6.23	0.02	1,647	11.67	0.01
		財政融資資金預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	委託運用	金銭信託	4,756	34.97	2.52	5,015	36.17	5.35	5,230	37.05	4.20
生命保険資産		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有価証券信託		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		13,599	100.00	1.69	13,868	100.00	2.69	14,117	100.00	2.23	

注) 1 承継資産は、新機構設立時(平成15年10月1日)において承継した資産である。

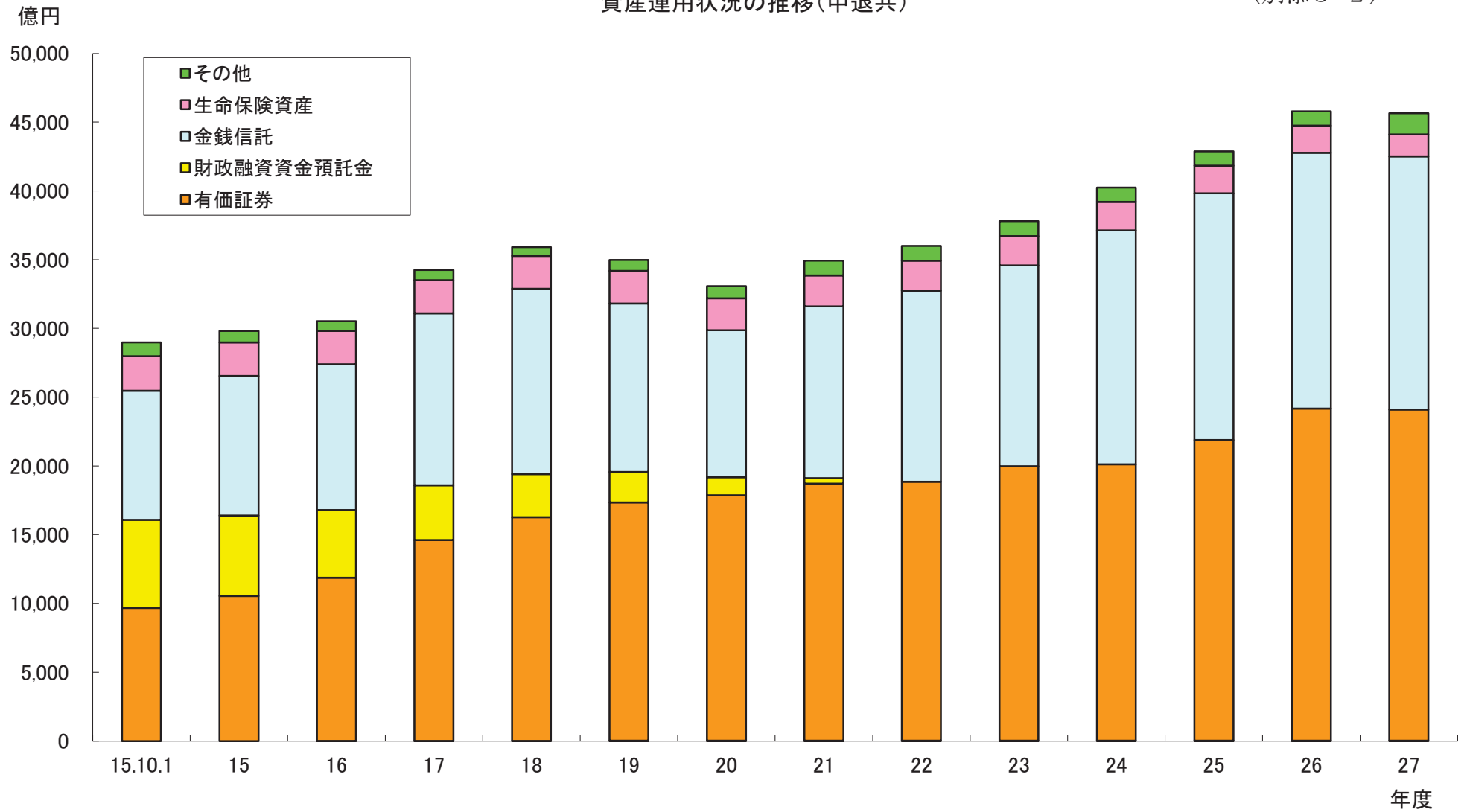
2 短期運用は譲渡性預金、通知預金などである。

3 有価証券信託は自家運用により取得した有価証券の信託による運用であり、内数である。また、構成比は有価証券に対する構成比である。

4 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

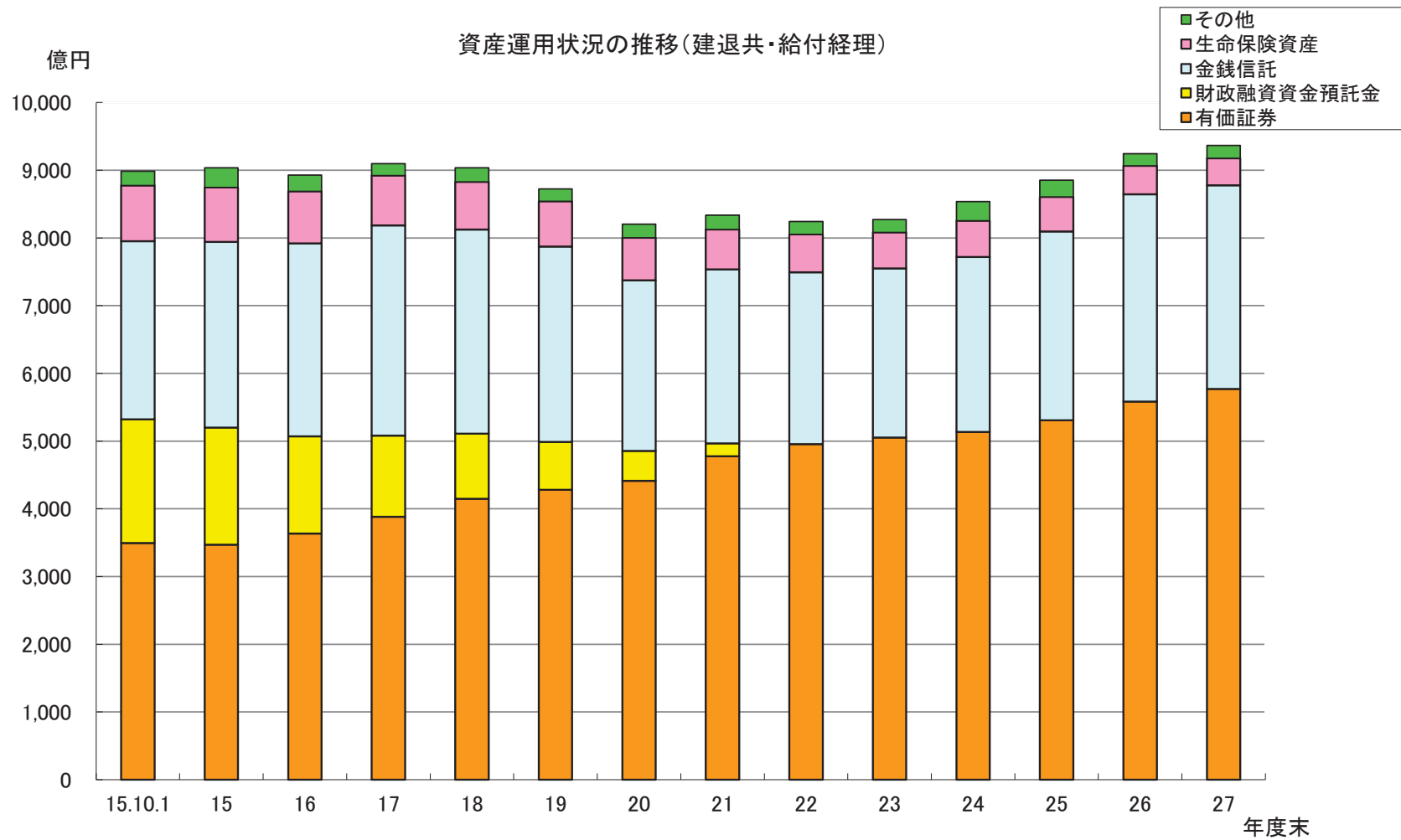
資産運用状況の推移(中退共)

(別添3-2)



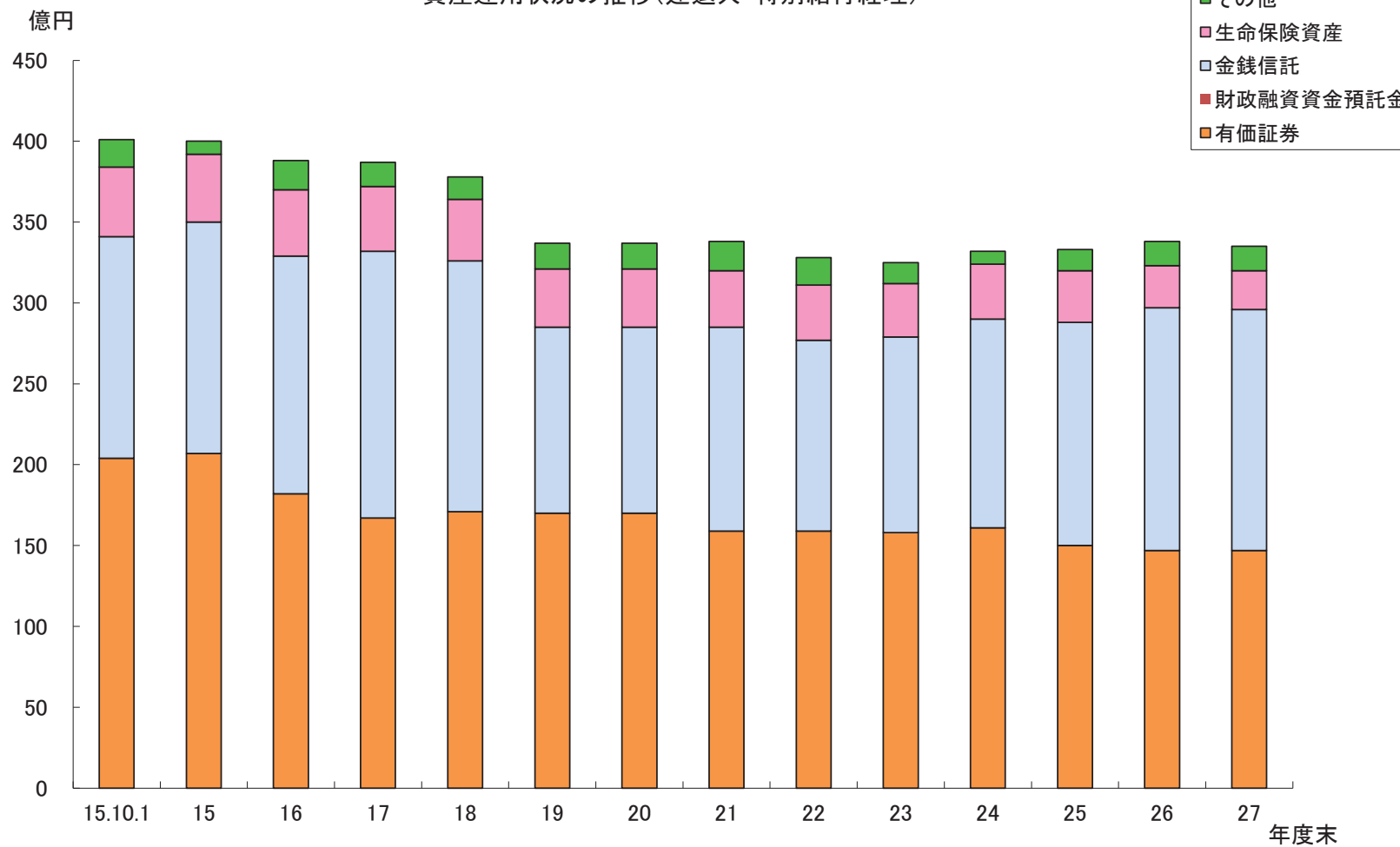
(注)平成15年10月1日資産は、新機構設立時において承継した資産である。





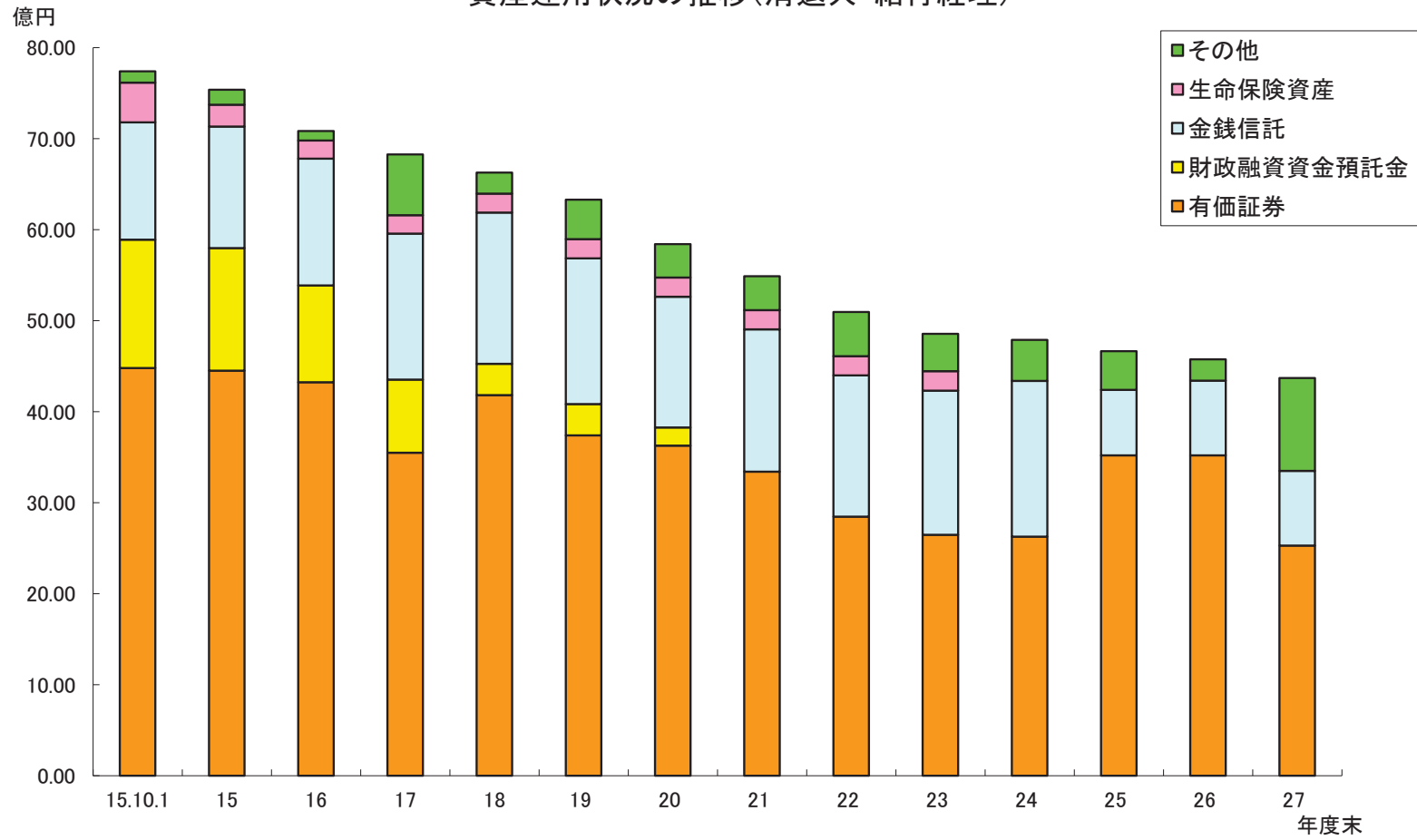
(注)平成15年10月1日資産は、新機構設立時において承継した資産である。

資産運用状況の推移(建退共・特別給付経理)



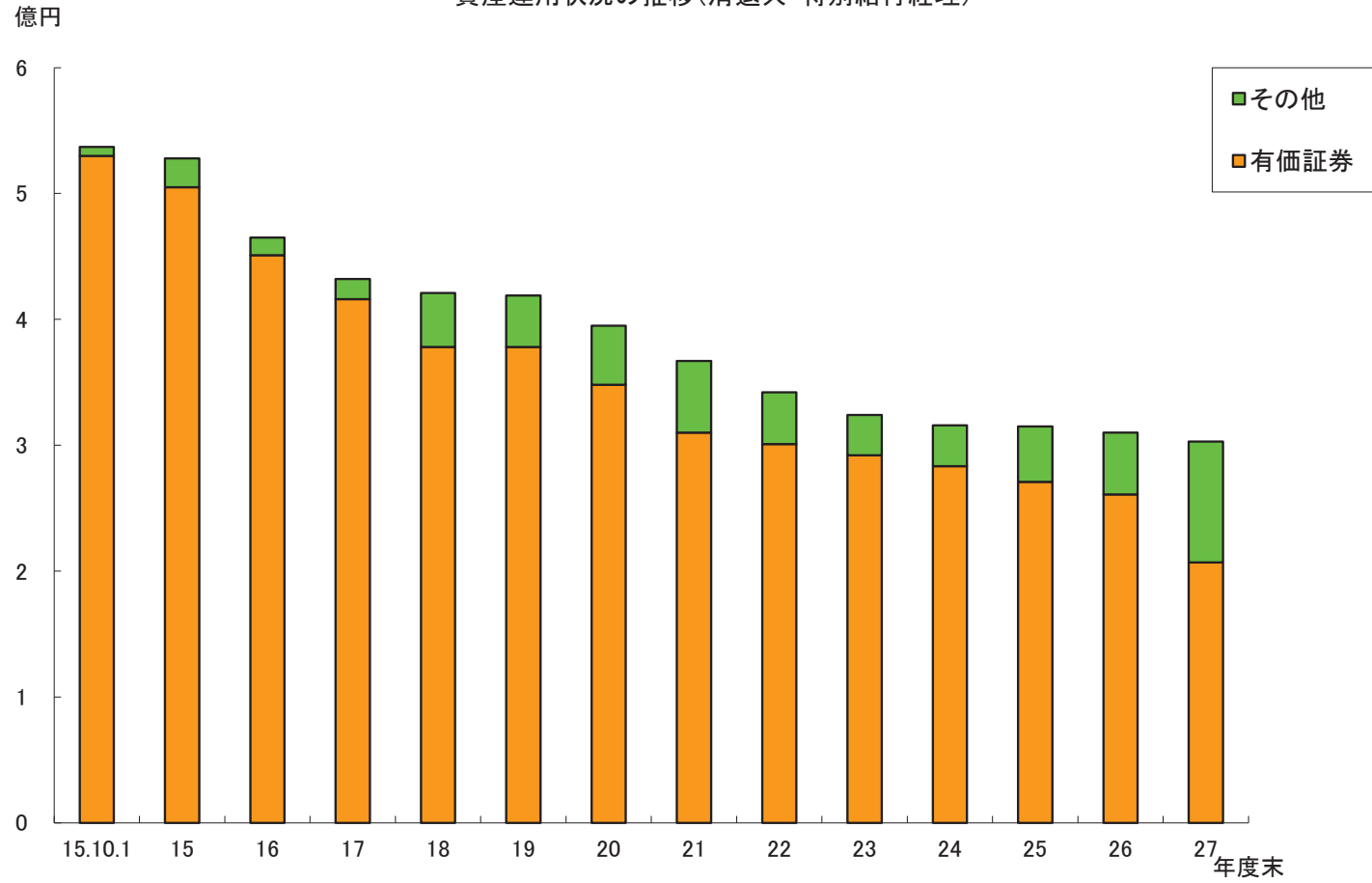
(注)平成15年10月1日資産は、新機構設立時において承継した資産である。

### 資産運用状況の推移(清退共・給付経理)



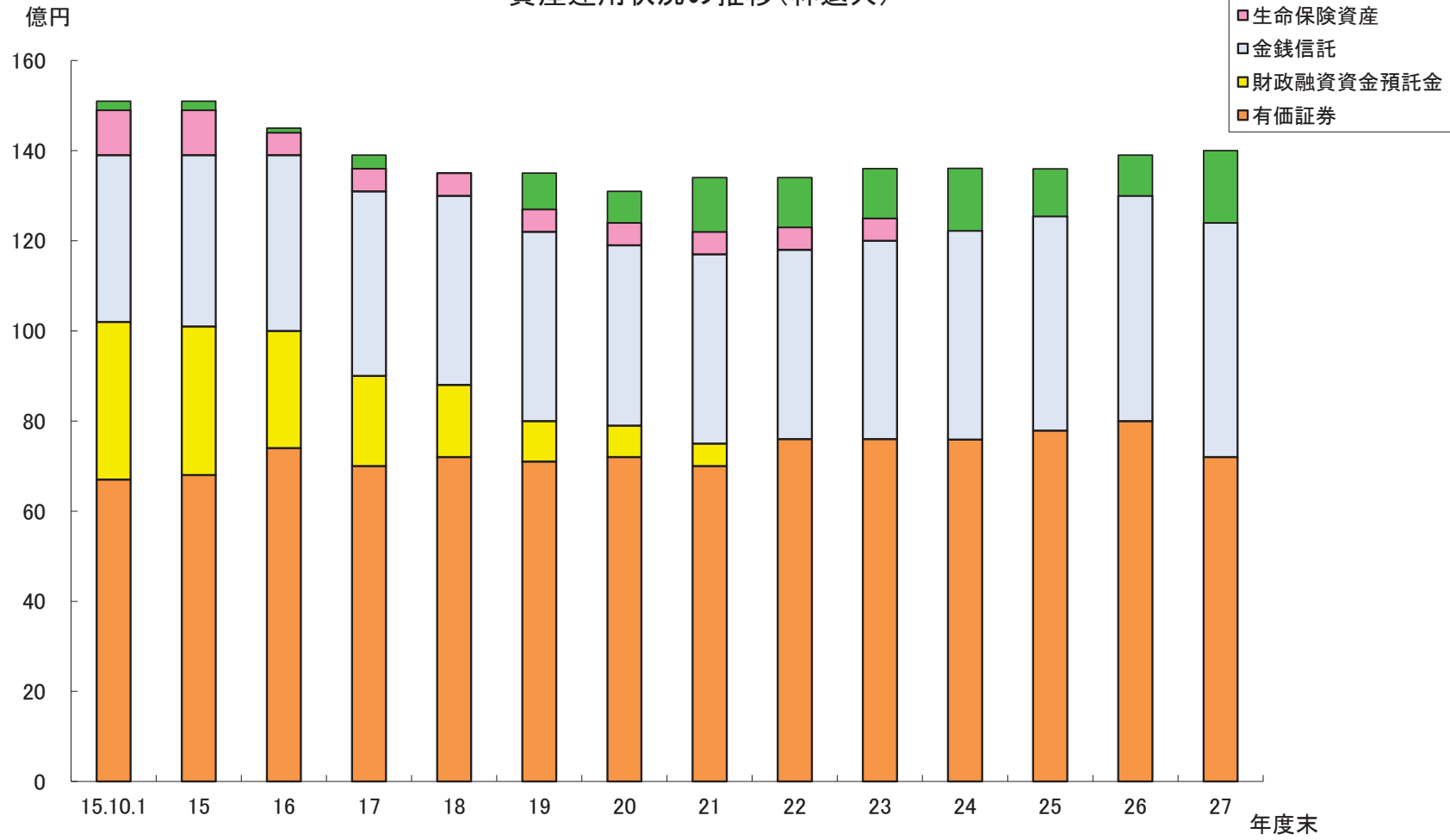
(注)平成15年10月1日資産は、新機構設立時において承継した資産である。

資産運用状況の推移(清退共・特別給付経理)



(注)平成15年10月1日資産は、新機構設立時において承継した資産である。

### 資産運用状況の推移(林退共)



(注)平成15年10月1日資産は、新機構設立時において承継した資産である。

# 平成27年度末 運用資産の構成状況

(別添3-3)

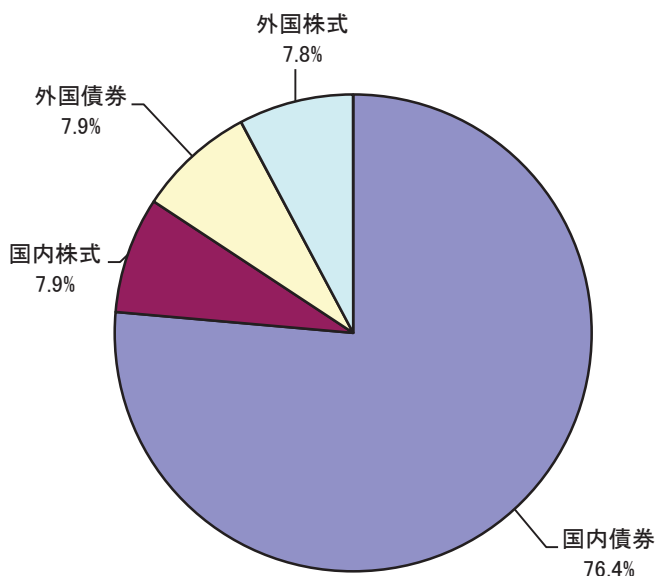
一般の中小企業退職金共済事業等勘定 給付経理

(単位：百万円)

資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	資産額	資産構成比	乖離状況
国内債券	76.9%	±5.0%	3,485,957	76.4%	△ 0.5%
国内株式	7.7%	±3.0%	359,652	7.9%	0.2%
外国債券	7.7%	±2.0%	362,259	7.9%	0.2%
外国株式	7.7%	±3.0%	354,916	7.8%	0.1%
合計	100.0%	—	4,562,783	100.0%	—

- (注) 1. 国内債券には、預金及び生命保険資産が含まれている。  
 2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

資産構成比



■国内債券 ■国内株式 □外国債券 □外国株式

基本ポートフォリオ乖離状況



□乖離許容幅 ●乖離状況

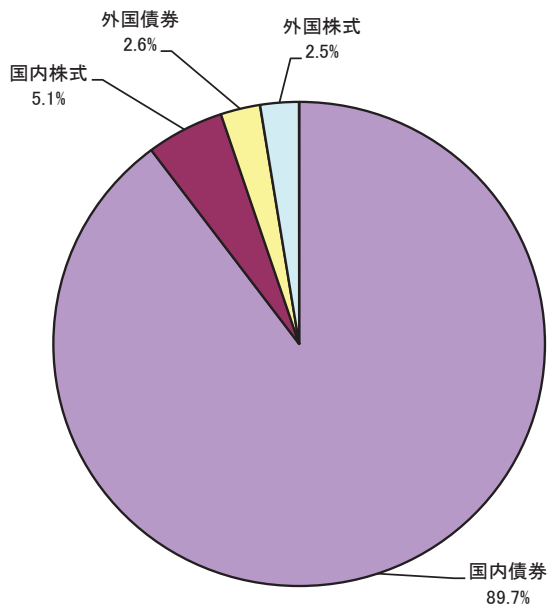
平成27年度末 運用資産の構成状況  
建設業退職金共済事業等勘定 給付経理

(単位：百万円)

資産区分	基本ポート フォリオ	乖離許容幅	資産額	資産構成比	乖離状況
国内債券	89.5%	±7.0%	840,404	89.7%	0.2%
国内株式	5.3%	±2.2%	47,808	5.1%	△0.2%
外国債券	2.6%	±1.3%	24,431	2.6%	0.0%
外国株式	2.6%	±1.3%	23,854	2.5%	△0.1%
合計	100.0%	—	936,497	100.0%	—

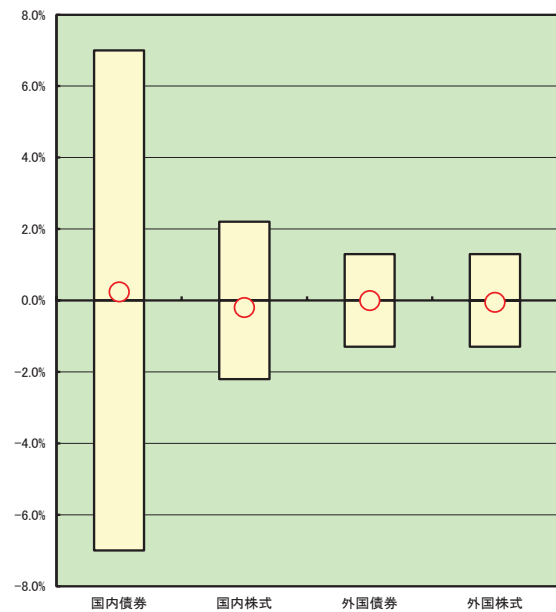
- (注) 1. 国内債券の内、満期保有目的の債権、預金及び生命保険資産の資産額は、簿価額である。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

資産構成比



□国内債券 □国内株式 □外国債券 □外国株式

基本ポートフォリオ乖離状況



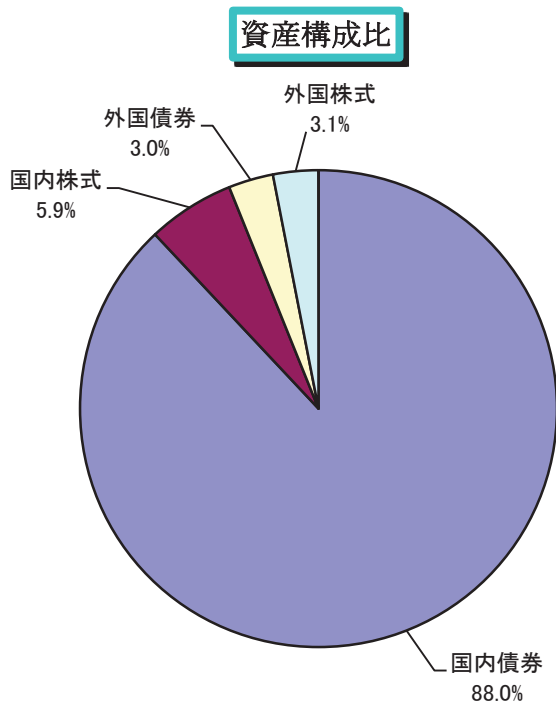
□乖離許容幅 ○乖離状況

平成27年度末 運用資産の構成状況  
建設業退職金共済事業等勘定 特別給付経理

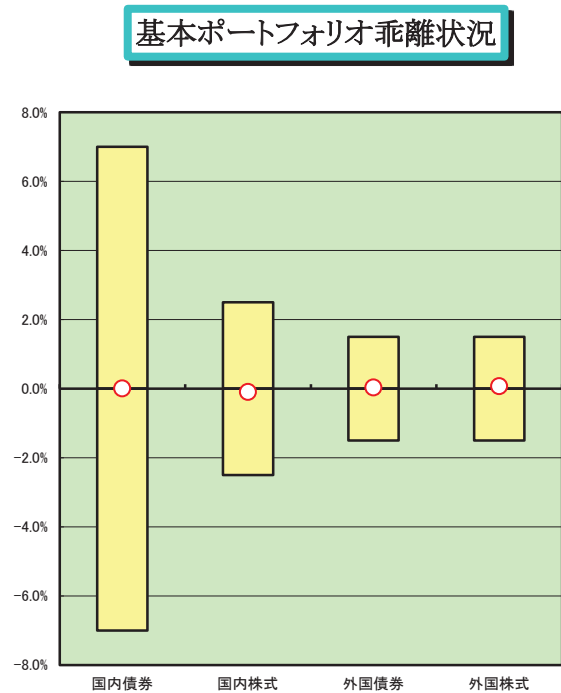
(単位:百万円)

資産区分	基本ポート フォリオ	乖離許容幅	資産額	資産構成比	乖離状況
国内債券	88.0%	±7.0%	29,548	88.0%	0.0%
国内株式	6.0%	±2.5%	1,980	5.9%	△ 0.1%
外国債券	3.0%	±1.5%	1,018	3.0%	0.0%
外国株式	3.0%	±1.5%	1,028	3.1%	0.1%
合計	100.0%	—	33,575	100.0%	—

- (注) 1. 国内債券の内、満期保有目的の債権、預金及び生命保険資産の資産額は、簿価額である。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。



■国内債券 ■国内株式 □外国債券 □外国株式



■乖離許容幅 ○乖離状況



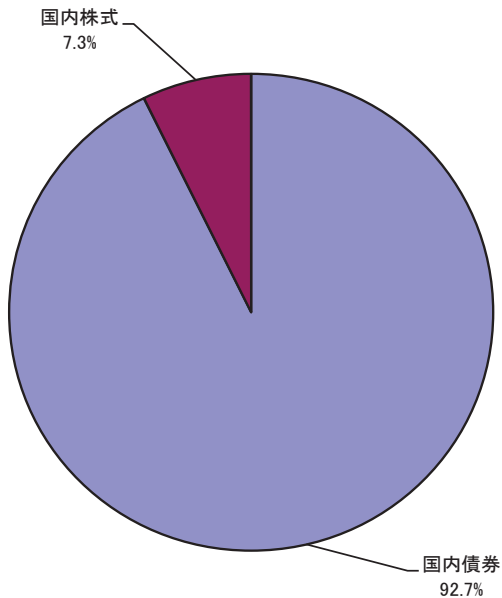
平成27年度末 運用資産の構成状況  
清酒製造業退職金共済事業等勘定 給付経理

(単位：百万円)

資産区分	基本ポート フォリオ	乖離許容幅	資産額	資産構成比	乖離状況
国内債券	93.9%	+2.0% ~ -4.5%	4,051	92.7%	△ 1.2%
国内株式	6.1%	+4.5% ~ -2.0%	319	7.3%	1.2%
合計	100.0%	—	4,369	100.0%	—

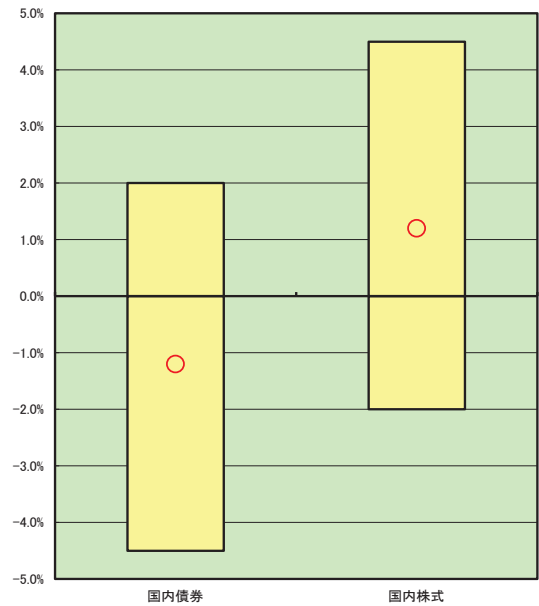
- (注) 1. 国内債券の内、その他有価証券は時価額、満期保有目的の債券及び預金の資産額は簿価額である。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

資産構成比



■国内債券 ■国内株式

基本ポートフォリオ乖離状況



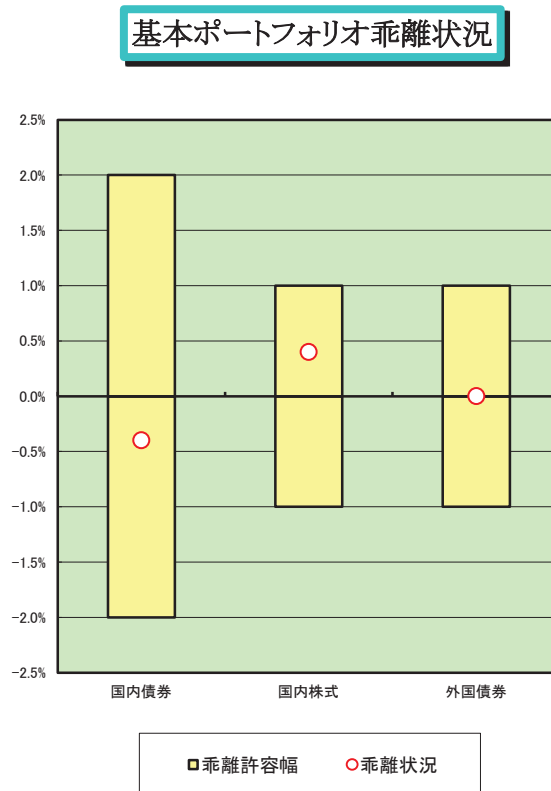
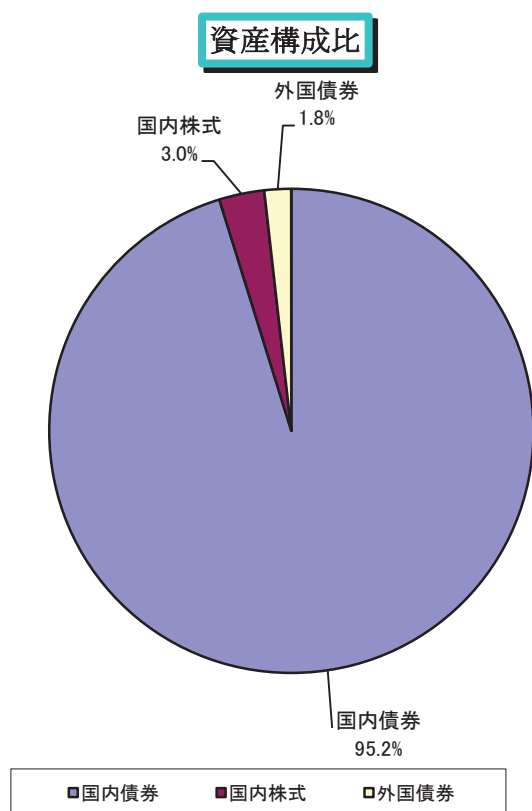
■乖離許容幅 ○乖離状況

## 平成27年度末 運用資産の構成状況 林業退職金共済事業等勘定 給付経理

(単位：百万円)

資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	資産額	資産構成比	乖離状況
国内債券	95.6%	±2.0%	13,438	95.2%	△ 0.4%
国内株式	2.6%	±1.0%	421	3.0%	0.4%
外国債券	1.8%	±1.0%	258	1.8%	0.0%
合計	100.0%	—	14,117	100.0%	—

- (注) 1. 国内債券の内、満期保有目的の債券及び預金の資産額は簿価額である。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。



(別添3-4)

平成28年4月1日現在の委託運用先一覧(中退共)

銀行

みずほ信託銀行  
三井住友信託銀行  
三菱UFJ信託銀行  
りそな銀行

投資顧問会社

アライアンス・バーンスタイン  
M U 投資顧問  
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント  
JPモルガン・アセット・マネジメント  
DIAMアセットマネジメント  
大和住銀投信投資顧問  
T & Dアセットマネジメント  
東京海上アセットマネジメント  
日興アセットマネジメント  
ニッセイアセットマネジメント  
ブラックロック・ジャパン  
プリンシパル・グローバル・インベスターズ  
明治安田アセットマネジメント

生命保険会社

住友生命  
第一生命  
大同生命  
太陽生命  
富国生命  
明治安田生命

- (注) 1. 委託運用先名は五十音順  
2. 株式会社、相互会社等は省略

平成28年4月1日現在の委託運用先一覧(建退共・給付経理)

銀行

みずほ信託銀行  
三井住友信託銀行  
三菱UFJ信託銀行

投資顧問会社

J P モルガン・アセット・マネジメント  
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント  
大和住銀投信投資顧問  
日興アセットマネジメント  
ブラックロック・ジャパン  
みずほ投信投資顧問

生命保険会社

第一生命  
太陽生命  
富国生命  
明治安田生命

- (注) 1. 委託運用先名は五十音順  
2. 株式会社、相互会社等は省略

平成28年4月1日現在の委託運用先一覧(建退共・特別給付経理)

銀行	投資顧問会社	生命保険会社
三井住友信託銀行	みずほ投信投資顧問	第一生命 太陽生命 富国生命 明治安田生命

(注)1. 委託運用先名は五十音順  
2. 株式会社、相互会社等は省略

平成28年4月1日現在の委託運用先一覧(清退共・給付経理)

銀行	投資顧問会社	生命保険会社
三菱UFJ信託銀行	なし	なし

- (注)1. 委託運用先名は五十音順
- 2. 株式会社、相互会社等は省略

平成28年4月1日現在の委託運用先一覧(林退共)

銀行

みずほ信託銀行  
三井住友信託銀行  
三菱UFJ信託銀行  
りそな銀行

投資顧問会社

アライアンス・バーンスタイン  
M U 投資顧問  
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント  
JPモルガン・アセット・マネジメント  
DIAMアセットマネジメント  
大和住銀投信投資顧問  
T & Dアセットマネジメント  
東京海上アセットマネジメント  
日興アセットマネジメント  
ニッセイアセットマネジメント  
ブラックロック・ジャパン  
プリンシパル・グローバル・インベスターズ  
明治安田アセットマネジメント

生命保険会社

住友生命  
富国生命

(注)1. 委託運用先名は五十音順

2. 株式会社、相互会社等は省略

## 平成27年度資産運用状況について

(別添3-5)

### 一般の中小企業退職金共済事業勘定 給付経理

資産運用に当たっては、中小企業退職金共済法及び関係省令・告示並びに運用の基本方針に則り実施いたしました。中退共制度の安定的な運営及び健全性の向上に必要な運用収益を確保するため、最適な資産の組み合わせである基本ポートフォリオに沿った資産配分を行い運用を実施いたしました。

平成27年度の資産運用は、自家運用では安定した収益を確保したものの、中国市場の混乱や原油価格の下落を契機に、世界経済の先行き不透明感が台頭し、内外株式市場が下落したため、委託運用では内外株式の収益が大幅なマイナスとなりました。

平成27年度末の運用資産残高は4兆5,628億円となり、当期の運用収益は△267億円（運用収入が274億円、運用費用が541億円、運用費用のうち金銭信託評価損は538億円）、決算運用利回りは△0.58%となりました。

なお、当期総損失は650億円、利益剰余金は3,151億円を計上いたしました。

資産運用の内訳としては、自家運用は期末運用資産残高2兆5,622億円、運用収益244億円（費用控除後）、決算運用利回りは0.97%となりました。

委託運用は期末運用資産残高2兆5億円、運用収益△511億円（費用控除後）、決算運用利回りは△2.48%となりました。

委託運用のうち金銭信託に係るパフォーマンスは、資産別では国内債券・外国債券がベンチマークを上回り、国内株式・外国株式はベンチマークを下回りました。

また、資産合計では、基本ポートフォリオに定める各資産の資産配分で加重した超過収益率の合計が△0.12%となりました。



## 資産運用状況

➤平成27年度の資産運用状況は、下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等		資産額	構成比	運用収入 ①	運用費用 ②	運用収益 ①-②	決算運用 利回り	
自家運用	有価証券	国債	1,128,349	24.73%	11,581	-	11,581	0.86%
		政府保証債	928,089	20.34%	6,913	-	6,913	0.88%
		金融債	260,200	5.70%	1,417	-	1,417	0.64%
		円貨建外国債	90,000	1.97%	4,496	-	4,496	5.00%
		計	2,406,638	52.74%	24,406	-	24,406	1.00%
	預金	短期運用	0	0.00%	17	-	17	0.07%
		普通預金	155,603	3.41%	1	-	1	0.00%
		計	155,603	3.41%	18	-	18	0.03%
	計		2,562,241 <2,511,159>	56.16%	24,424	-	24,424	0.97%
	委託運用	金銭信託	指定・特定金銭信託	1,794,323	39.33%	-	56,385	△ 56,385
新団体生存保険			48,223	1.06%	-	△ 2,614	2,614	5.73%
計			1,842,546	40.38%	-	53,771	△ 53,771	△ 2.84%
生命保険資産		157,996	3.46%	2,862	370	2,492	1.45%	
有価証券信託		(1,104,800)	(45.91%)	132	-	132	0.01%	
計		2,000,542 <2,062,234>	43.84%	2,994	54,141	△ 51,147	△ 2.48%	
合計		4,562,783 <4,573,393>	100.00%	27,418	54,141	△ 26,723	△ 0.58%	

- (注) 1. 資産額の<>内の金額は、平均残高である。  
 2. 決算運用利回りは、運用収益を平均残高で除した数値である。  
 3. 短期運用は譲渡性預金である。  
 4. 金銭信託における新団体生存保険については運用収入を計上したが、金銭信託全体では評価損であったため運用費用に計上している。  
 5. 有価証券信託は自家運用により取得した有価証券の信託による運用であり、資産額はその内数である。  
 6. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

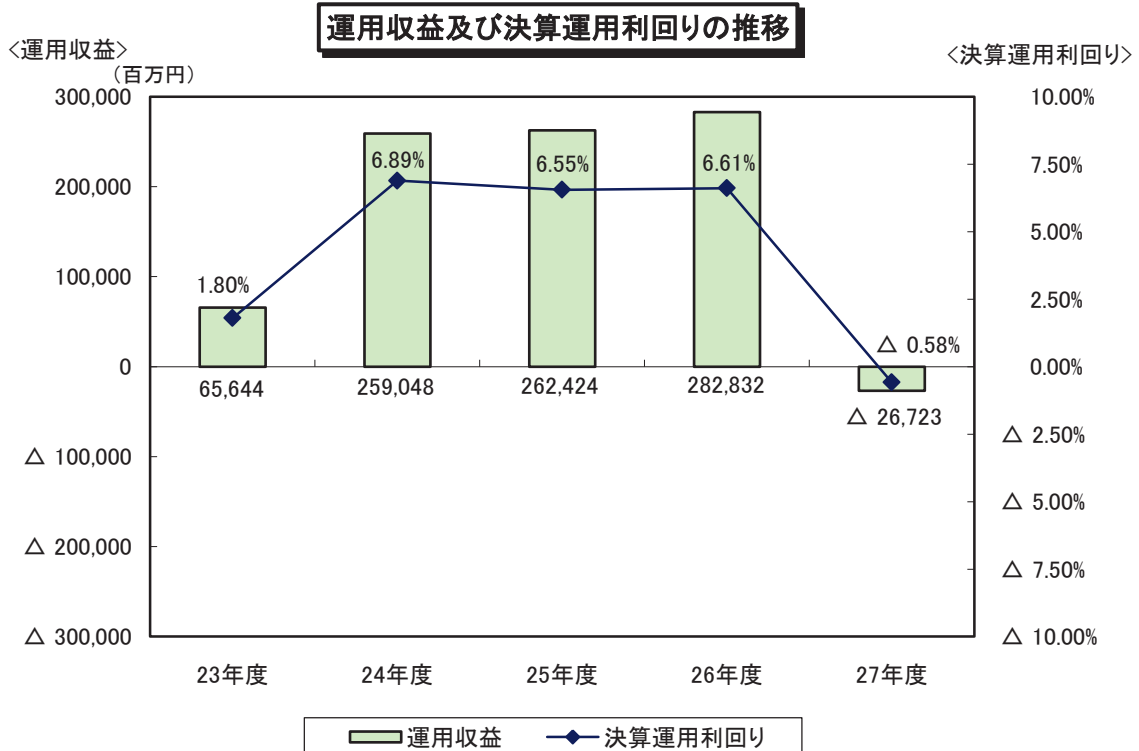
## 運用収益及び決算運用利回りの推移

▶ 過去5年間の運用収益及び決算運用利回りの推移は下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自家運用	有価証券	28,948	29,537	30,144	28,725	24,406
	預金	38	32	27	23	18
	投資不動産	46	△ 73	-	-	-
	計	29,032	29,496	30,171	28,748	24,424
委託運用	金銭信託	33,796	226,278	228,602	249,851	△ 53,771
	生命保険資産	2,757	3,242	3,609	4,135	2,492
	有価証券信託	59	32	42	98	132
	計	36,613	229,552	232,253	254,085	△ 51,147
運用収益の合計		65,644	259,048	262,424	282,832	△ 26,723
決算運用利回り		1.80%	6.89%	6.55%	6.61%	△ 0.58%

- (注) 1. 運用収益は費用控除後の額である。  
 2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。



## 自家運用資産の構成状況

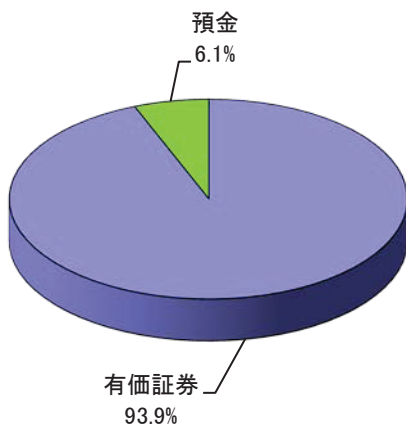
➤ **自家運用**は、元本の償還や利払いが確実な国債を中心に運用し、平成27年度末の資産額は2兆5,622億円で、国債の割合は44.0%となっています。

(単位:百万円)

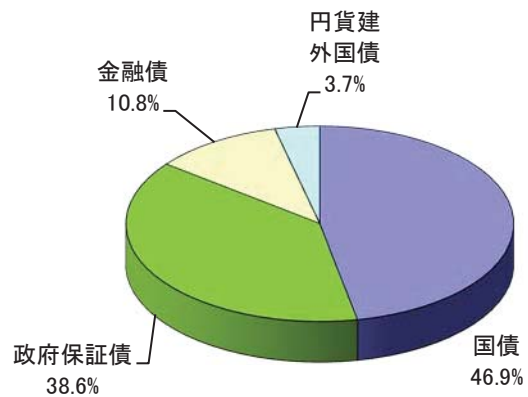
運用の方法等		資産額	構成比		
				有価証券構成比	
自家運用	有価証券	国債	1,128,349	44.0%	46.9%
		政府保証債	928,089	36.2%	38.6%
		金融債	260,200	10.2%	10.8%
		円貨建外国債	90,000	3.5%	3.7%
		計	2,406,638	93.9%	100.0%
	預金	短期運用	0	0.0%	
		普通預金	155,603	6.1%	
		計	155,603	6.1%	
	合計		2,562,241	100.0%	

- (注) 1. 短期運用は譲渡性預金である。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

自家運用構成比



有価証券構成比



## 委託運用資産の構成状況

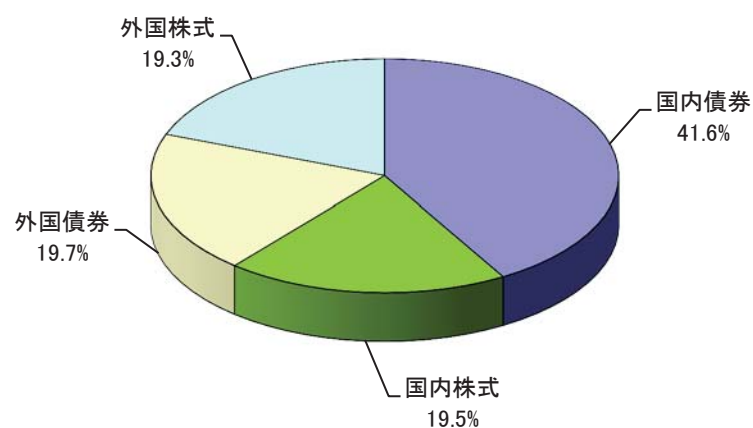
➤平成27年度末の委託運用のうち、金銭信託は、銀行(4社)、投資顧問会社(13社)及び生命保険会社(2社)に、生命保険資産は、生命保険会社(6社)に運用を委託し、資産額は2兆5億円となっています。

(単位:百万円)

運用の方法等		資産額	金銭信託 構成比	
委託 運用	金 銭 信 託	国内債券	765,720	41.6%
		国内株式	359,652	19.5%
		外国債券	362,259	19.7%
		外国株式	354,916	19.3%
		計	1,842,546	100.0%
	生命保険資産	157,996		
	合計	2,000,542		

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

### 金銭信託構成比



## 金銭信託の収益率

➤平成27年度は、委託運用資産のうち金銭信託の**時間加重収益率**は、資産別にみると国内債券・外国債券が**ベンチマーク**を上回り、国内株式・外国株式はベンチマークを下回りました。  
また、時間加重収益率の資産合計は△2.63%、基本ポートフォリオに定める各資産の資産配分で加重した**超過収益率**の合計は△0.12%となりました。

資産区分		時間加重収益率	ベンチマーク	超過収益率
金 銭 信 託	国内債券	5.65%	5.40%	0.25%
	国内株式	△11.39%	△10.82%	△0.57%
	外国債券	△2.63%	△2.74%	0.11%
	外国株式	△9.25%	△8.64%	△0.60%
	合計	△2.63%	—	△0.12%

(注) 超過収益率の合計は、基本ポートフォリオに定める各資産の資産配分で加重した合計値である。

### 【時間加重収益率】

・キャッシュフローが発生するごとに期間(時間)を区切り、各期間ごとに収益率を計算し、最後に複数の期間ごとの収益率を掛け合わせる(加重)ことで求めた時価ベースの収益率である。

### 【ベンチマーク】

・運用成果を測るための基準となるもの。運用機関がどれだけの収益率をあげたかという絶対的な判断ではなく、市場に対してどうであったかという相対的な判断(ベンチマーク評価)をするときの基準値となる。

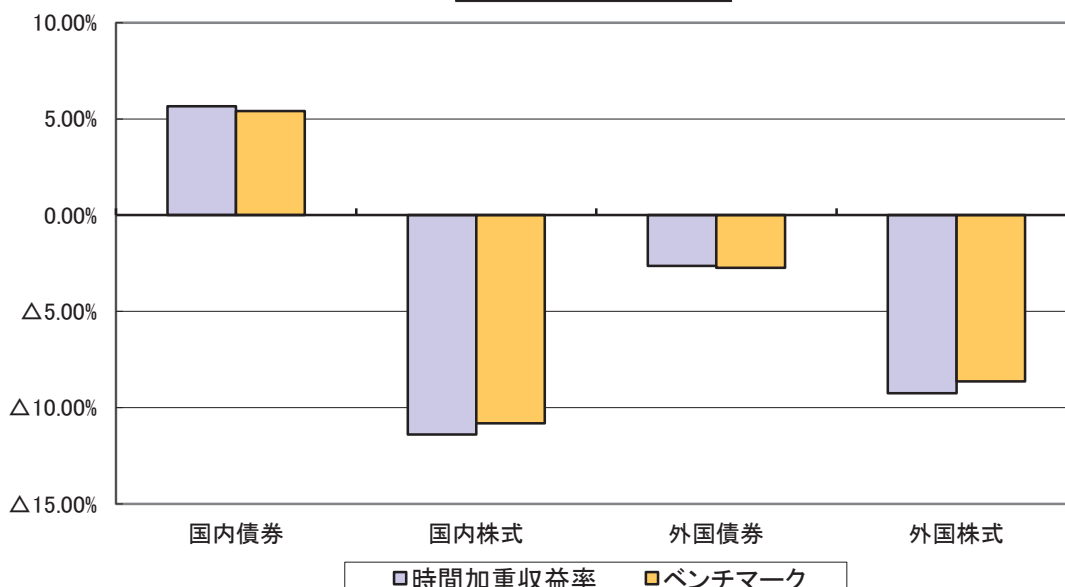
国内債券: [NOMURAボンド・パフォーマンス・インデックス\(総合\)](#)

国内株式: [TOPIX\(配当込み\)](#)

外国債券: [シティ世界国債インデックス\(日本を除く、円換算\)](#)

外国株式: [MSCI\(KOKUSAI、円換算・配当再投資・GROSS\)](#)

## 金銭信託の収益率



## 運用資産の構成状況

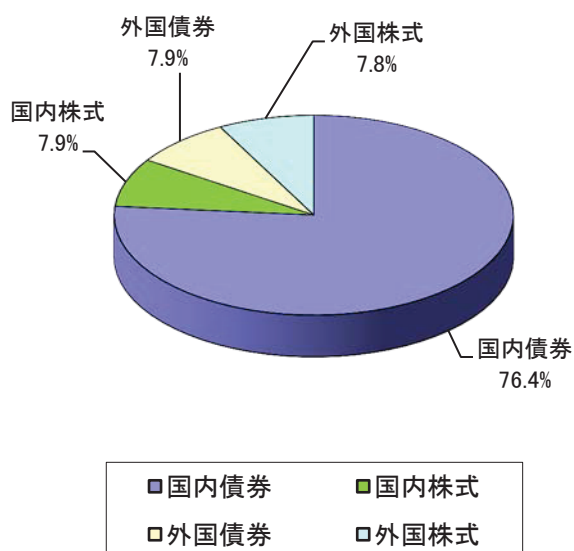
➤平成27年度末の資産構成状況は、[基本ポートフォリオ](#)に定める資産配分に対する[乖離許容幅](#)の範囲内を維持しました。

(単位:百万円)

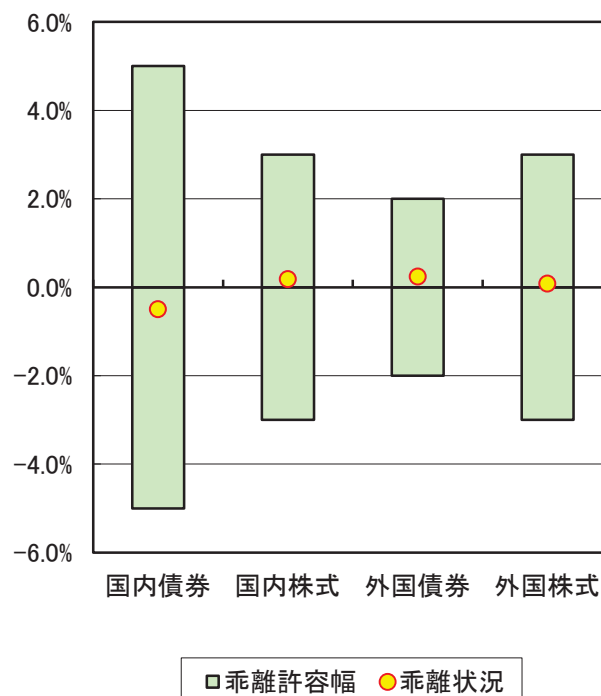
資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	資産額	資産構成比	乖離状況
国内債券	76.9%	±5.0%	3,485,957	76.4%	△ 0.5%
国内株式	7.7%	±3.0%	359,652	7.9%	0.2%
外国債券	7.7%	±2.0%	362,259	7.9%	0.2%
外国株式	7.7%	±3.0%	354,916	7.8%	0.1%
合計	100.0%	—	4,562,783	100.0%	—

- (注) 1. 国内債券には、預金及び生命保険資産が含まれている。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

資産構成比



基本ポートフォリオ乖離状況



## 平成27年度資産運用状況について

建設業退職金共済事業等勘定 給付経理

資産運用に当たっては、中小企業退職金共済法及び関係省令・告示並びに運用の基本方針に則り実施いたしました。建退共制度の安定的な運営及び健全性の向上に必要な運用収益を確保するため、最適な資産の組み合わせである基本ポートフォリオに沿った資産配分を行い運用を実施いたしました。また、本経理では資産運用委員会の議を経て、平成28年3月に基本ポートフォリオの変更を行い、同年3月から5資産（国内債券・国内株式・外国債券・外国株式・短期資産）を4資産（国内債券・国内株式・外国債券・外国株式）に減じました。

平成27年度の資産運用は、自家運用では安定した収益を確保しました。委託運用では中国市場の混乱や原油価格の下落を契機に、世界経済の先行き不透明感が台頭し、内外株式市場が下落したため、内外株式の収益が大幅なマイナスとなりましたが、国内債券の収益がプラスとなり収益を確保しました。

平成27年度末の運用資産残高は9,365億円となり、当期の運用収益は107億円（運用収入が107億円、うち金銭信託評価益は34億円、運用費用が0.5億円）、決算運用利回りは1.14%となりました。

なお、前年度に対して金銭信託の収益が238億円減少したこと等により、当期総損失は47億円を計上し、利益剰余金は1,041億円となりました。

資産運用の内訳としては、自家運用は期末運用資産残高5,961億円、運用収益69億円、決算運用利回りは1.18%となりました。

委託運用は期末運用資産残高3,404億円、運用収益38億円（費用控除後）、決算運用利回りは1.08%となりました。

委託運用のうち金銭信託に係るパフォーマンスは、資産別では、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式ともベンチマークを上回り、全体でもベンチマークに対する超過収益率が0.28%となりました。

## 資産運用状況

➤平成27年度の資産運用状況は、下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等		資産額	構成比	運用収入 ①	運用費用 ②	運用収益 ①-②	決算運用 利回り	
自家運用	有価証券	国債	199,835	21.34%	2,767	-	2,767	1.42%
		政府保証債	323,533	34.55%	3,933	-	3,933	1.20%
		金融債	53,800	5.74%	149	-	149	0.32%
		計	577,168	61.63%	6,849	-	6,849	1.21%
	預金	定期預金	578	0.06%	0	-	0	0.03%
		短期運用	10,000	1.07%	2	-	2	0.09%
		普通預金	8,391	0.90%	-	-	-	-
		計	18,969	2.03%	2	-	2	0.02%
	計		596,137 <580,445>	63.66%	6,851	-	6,851	1.18%
	委託運用	金銭信託	300,436	32.08%	3,366	-	3,366	1.07%
生命保険資産		39,923	4.26%	480	52	429	1.08%	
有価証券信託		(193,400)	(33.51%)	30	-	30	0.02%	
計		340,360 <353,021>	36.34%	3,876	52	3,825	1.08%	
合計		936,497 <933,467>	100.00%	10,728	52	10,676	1.14%	

- (注) 1. 資産額の<>内の金額は、平均残高である。  
 2. 決算運用利回りは、運用収益を平均残高で除した数値である。  
 3. 短期運用は譲渡性預金である。  
 4. 有価証券信託は自家運用により取得した有価証券の信託による運用であり、資産額はその内数である。  
 5. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。



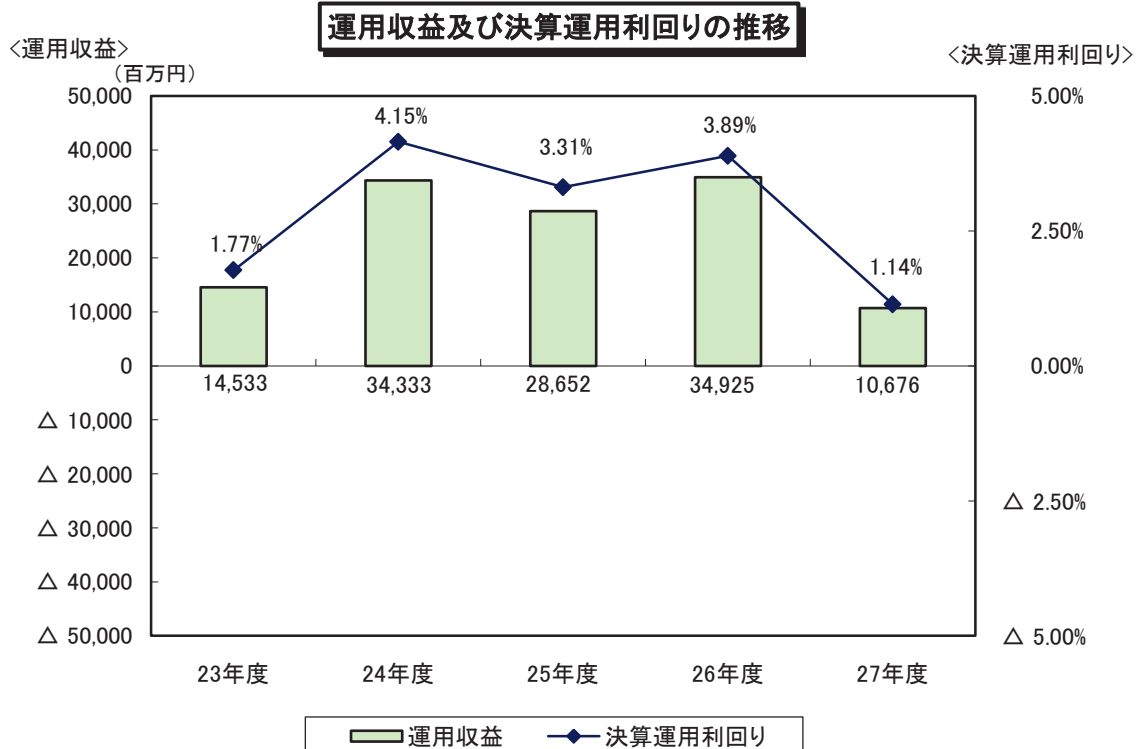
## 運用収益及び決算運用利回りの推移

▶ 過去5年間の運用収益及び決算運用利回りの推移は下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自家運用	有価証券	7,452	7,452	7,406	7,137	6,849
	預金	7	6	9	7	2
	計	7,459	7,459	7,415	7,145	6,851
委託運用	金銭信託	6,459	26,303	20,638	27,183	3,366
	生命保険資産	477	567	593	572	429
	有価証券信託	138	4	7	25	30
	計	7,074	26,874	21,238	27,780	3,825
運用収益の合計		14,533	34,333	28,652	34,925	10,676
決算運用利回り		1.77%	4.15%	3.31%	3.89%	1.14%

- (注) 1. 運用収益は費用控除後の額である。  
 2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。



## 自家運用資産の構成状況

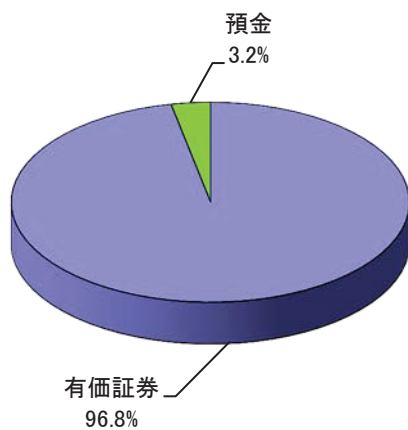
➤ 自家運用は、元本の償還や利払いが確実な政府保証債を中心に運用し、平成27年度末の資産額は5,961億円で、政府保証債の割合は54.3%となっています。

(単位:百万円)

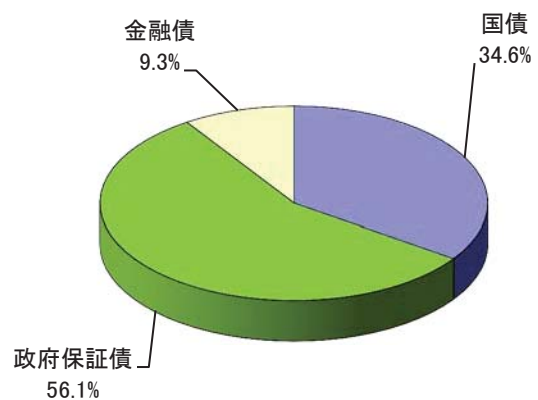
運用の方法等		資産額	構成比	
			有価証券構成比	
自家 証券	国債	199,835	33.5%	34.6%
	政府保証債	323,533	54.3%	56.1%
	金融債	53,800	9.0%	9.3%
	計	577,168	96.8%	100.0%
運用 金	定期預金	578	0.1%	
	短期運用	10,000	1.7%	
	普通預金	8,391	1.4%	
	計	18,969	3.2%	
合計		596,137	100.0%	

- (注) 1. 短期運用は譲渡性預金である。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

自家運用構成比



有価証券構成比



## 委託運用資産の構成状況

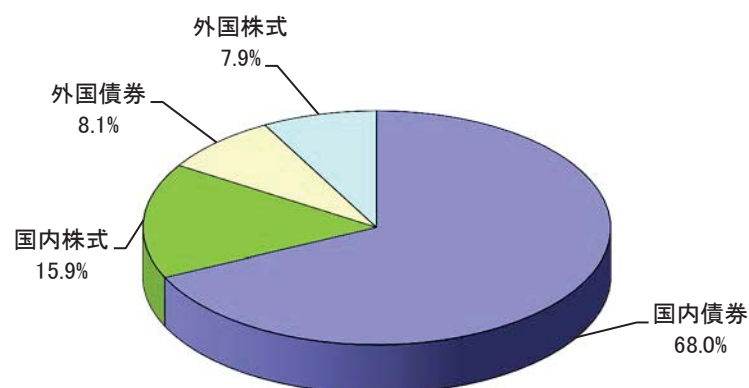
➤平成27年度末の委託運用のうち、金銭信託は、銀行(3社)及び投資顧問会社(6社)に、生命保険資産は、生命保険会社(4社)に運用を委託し、資産額は3,404億円となっています。

(単位:百万円)

運用の方法等		資産額	金銭信託 構成比	
委 託 運 用	金 銭 信 託	国内債券	204,343	68.0%
		国内株式	47,808	15.9%
		外国債券	24,431	8.1%
		外国株式	23,854	7.9%
	計	300,436	100.0%	
	生命保険資産	39,923		
	合計	340,360		

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

金銭信託構成比



## 金銭信託の収益率

▶平成27年度は、委託運用資産のうち金銭信託の**時間加重収益率**は、資産別にみると国内債券・国内株式・外国債券・外国株式とも**ベンチマーク**を上回りました。  
また、時間加重収益率の資産合計は1.35%となり、全体でもベンチマークに対する**超過収益率**は0.28%となりました。

資産区分		時間加重収益率	ベンチマーク	超過収益率
金 銭 信 託	国内債券	5.99%	5.40%	0.59%
	国内株式	△9.97%	△10.82%	0.85%
	外国債券	△2.58%	△2.74%	0.16%
	外国株式	△8.50%	△8.64%	0.14%
	短期資産	0.20%	0.03%	0.18%
	合計	1.35%	1.07%	0.28%

(注) 1. 短期資産の時間加重収益率とベンチマークは2月までの収益率である。  
2. ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。

### 【時間加重収益率】

・キャッシュフローが発生するごとに期間(時間)を区切り、各期間ごとに収益率を計算し、最後に複数の期間ごとの収益率を掛け合わせる(加重)ことで求めた時価ベースの収益率である。

### 【ベンチマーク】

・運用成果を測るための基準となるもの。運用機関がどれだけの収益率をあげたかという絶対的な判断ではなく、市場に対してどうであったかという相対的な判断(ベンチマーク評価)をするときの基準値となる。

国内債券：[NOMURAボンド・パフォーマンス・インデックス\(総合\)](#)

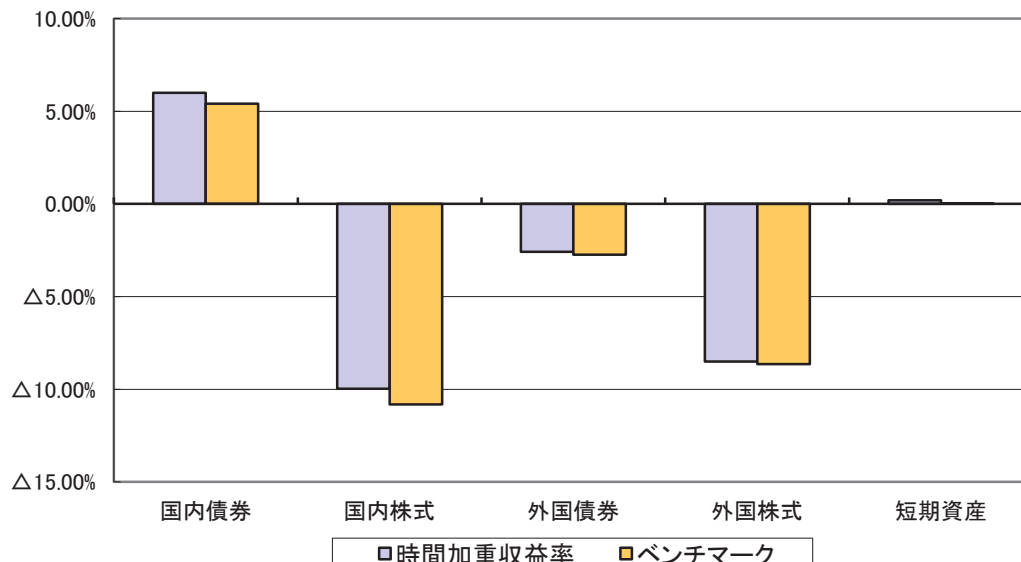
国内株式：[TOPIX\(配当込み\)](#)

外国債券：[シティ世界国債インデックス\(日本を除く、円換算\)](#)

外国株式：[MSCI\(KOKUSAI、円換算・配当再投資・GROSS\)](#)

短期資産：[コールレート\(翌日もの、有担保、月中平均\)](#)

### 金銭信託の収益率



## 運用資産の構成状況

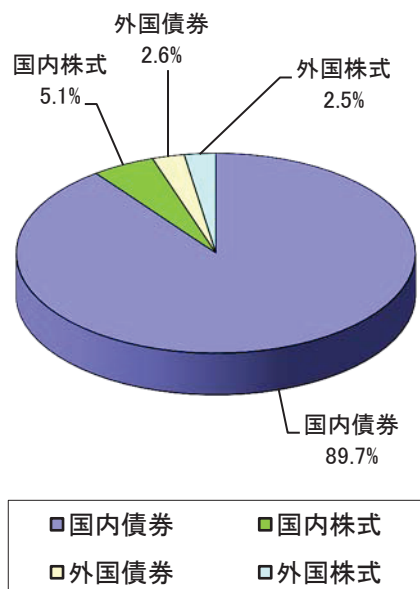
➤平成27年度末の資産構成状況は、[基本ポートフォリオ](#)に定める資産配分に対する[乖離許容幅](#)の範囲内を維持しました。

(単位:百万円)

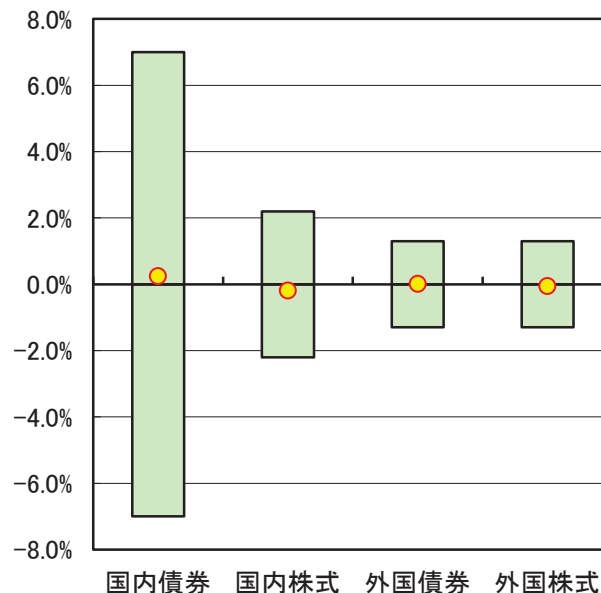
資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	資産額	資産構成比	乖離状況
国内債券	89.5%	±7.0%	840,404	89.7%	0.2%
国内株式	5.3%	±2.2%	47,808	5.1%	△ 0.2%
外国債券	2.6%	±1.3%	24,431	2.6%	0.0%
外国株式	2.6%	±1.3%	23,854	2.5%	△ 0.1%
合計	100.0%	—	936,497	100.0%	—

- (注) 1. 国内債券には、預金及び生命保険資産が含まれている。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

資産構成比



基本ポートフォリオ乖離状況



□ 乖離許容幅 ● 乖離状況

## 平成27年度資産運用状況について

### 建設業退職金共済事業等勘定 特別給付経理

資産運用に当たっては、中小企業退職金共済法及び関係省令・告示並びに[運用の基本方針](#)に則り実施いたしました。建退共制度の安定的な運営及び健全性の向上に必要な運用収益を確保するため、最適な資産の組み合わせである[基本ポートフォリオ](#)に沿った資産配分を行い運用を実施いたしました。また、本経理では資産運用委員会の議を経て、平成28年3月に基本ポートフォリオの変更を行い、同年3月から5資産（国内債券・国内株式・外国債券・外国株式・短期資産）を4資産（国内債券・国内株式・外国債券・外国株式）に減じました。

平成27年度の資産運用は、自家運用では安定した収益を確保しました。委託運用では中国市場の混乱や原油価格の下落を契機に、世界経済の先行き不透明感が台頭し、内外株式市場が下落したため、内外株式の収益が大幅なマイナスとなりましたが、国内債券の収益がプラスとなり収益を確保しました。

平成27年度末の運用資産残高は335億75百万円となり、当期の運用収益は4億58百万円（運用収入が4億63百万円、うち金銭信託評価益は2億87百万円、運用費用が5百万円）、決算運用利回りは1.36%となりました。

なお、前年度に対して金銭信託の収益が10億円減少したこと等により、当期総損失は2億6百万円を計上し、利益剰余金は149億86百万円となりました。

資産運用の内訳としては、[自家運用](#)は期末運用資産残高162億34百万円、運用収益1億46百万円、決算運用利回りは0.91%となりました。

[委託運用](#)は期末運用資産残高173億41百万円、運用収益3億12百万円（費用控除後）、決算運用利回りは1.75%となりました。

委託運用のうち金銭信託に係るパフォーマンスは、資産別では国内債券・国内株式・外国債券が[ベンチマーク](#)を上回り、外国株式はベンチマークを下回りましたが、全体ではベンチマークに対する超過収益率が0.49%となりました。

## 資産運用状況

➤平成27年度の資産運用状況は、下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等			資産額	構成比	運用収入 ①	運用費用 ②	運用収益 ①-②	決算運用 利回り	
自 家 運 用	有 価 証 券	国債	1,619	4.82%	6	-	6	0.38%	
		政府保証債	10,385	30.93%	134	-	134	1.22%	
		金融債	2,700	8.04%	5	-	5	0.21%	
		計	14,704	43.80%	146	-	146	0.97%	
	預 金	短期運用	1,100	3.28%	0	-	0	0.09%	
		普通預金	430	1.28%	-	-	-	-	
		計	1,530	4.56%	0	-	0	0.04%	
	計			16,234 <16,020>	48.35%	146	-	146	0.91%
	委 託 運 用	金銭信託		14,898	44.37%	287	-	287	1.87%
		生命保険資産		2,443	7.28%	29	5	25	1.00%
計		17,341 <17,780>	51.65%	317	5	312	1.75%		
合計			33,575 <33,800>	100.00%	463	5	458	1.36%	

- (注) 1. 資産額の<>内の金額は、平均残高である。  
 2. 決算運用利回りは、運用収益を平均残高で除した数値である。  
 3. 短期運用は譲渡性預金である。  
 4. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

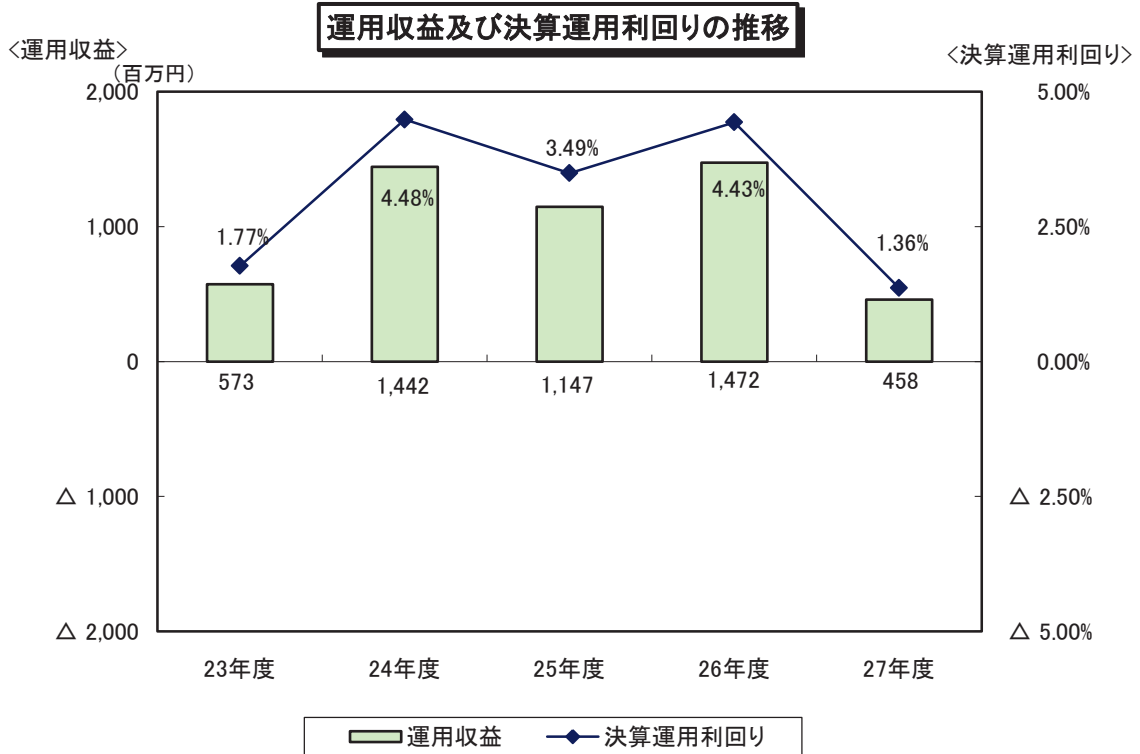
## 運用収益及び決算運用利回りの推移

▶ 過去5年間の運用収益及び決算運用利回りの推移は下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自家運用	有価証券	237	228	220	181	146
	預金	1	1	0	1	0
	計	238	229	221	182	146
委託運用	金銭信託	305	1,180	891	1,257	287
	生命保険資産	27	33	35	34	25
	有価証券信託	3	0	-	-	-
	計	336	1,214	926	1,291	312
運用収益の合計		573	1,442	1,147	1,472	458
決算運用利回り		1.77%	4.48%	3.49%	4.43%	1.36%

- (注) 1. 運用収益は費用控除後の額である。  
 2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。





## 自家運用資産の構成状況

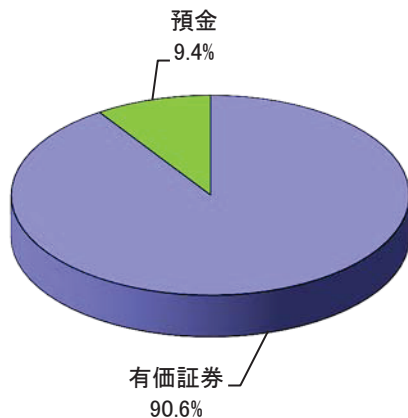
➤ 自家運用は、元本の償還や利払いが確実な政府保証債を中心に運用し、平成27年度末の資産額は162億円で、政府保証債の割合は64.0%となっています。

(単位:百万円)

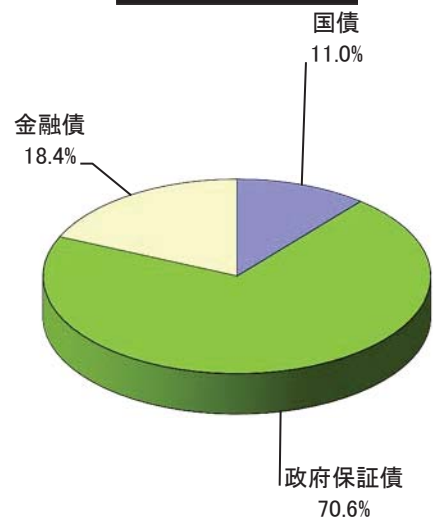
運用の方法等			資産額	構成比	有価証券構成比
自家 運用 有 価 証 券	有 価 証 券	国債	1,619	10.0%	11.0%
		政府保証債	10,385	64.0%	70.6%
		金融債	2,700	16.6%	18.4%
		計	14,704	90.6%	100.0%
自家 運用 預 金	預 金	短期運用	1,100	6.8%	/
		普通預金	430	2.6%	
		計	1,530	9.4%	
合計			16,234	100.0%	

- (注) 1. 短期運用は譲渡性預金である。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

自家運用構成比



有価証券構成比



## 委託運用資産の構成状況

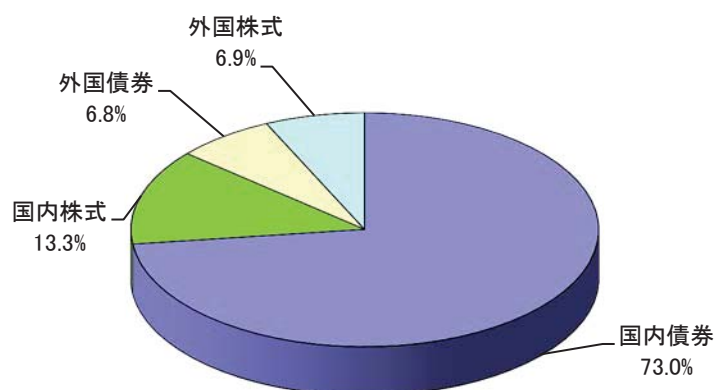
➤平成27年度末の委託運用のうち、金銭信託は、銀行(1社)及び投資顧問会社(1社)に、生命保険資産は、生命保険会社(4社)に運用を委託し、資産額は173億円となっています。

(単位:百万円)

運用の方法等			資産額	金銭信託 構成比
委託 運用	金 銭 信 託	国内債券	10,872	73.0%
		国内株式	1,980	13.3%
		外国債券	1,018	6.8%
		外国株式	1,028	6.9%
		計	14,898	100.0%
		生命保険資産	2,443	
合計			17,341	

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

金銭信託構成比



## 金銭信託の収益率

➤平成27年度は、委託運用資産のうち金銭信託の**時間加重収益率**は、資産別にみると国内債券・国内株式・外国債券が**ベンチマーク**を上回り、外国株式はベンチマークを下回りました。  
また、時間加重収益率の資産合計は2.16%となり、全体ではベンチマークに対する超過収益率は0.49%となりました。

資産区分		時間加重収益率	ベンチマーク	超過収益率
金 銭 信 託	国内債券	5.67%	5.40%	0.26%
	国内株式	△6.60%	△10.82%	4.22%
	外国債券	△2.72%	△2.74%	0.02%
	外国株式	△11.31%	△8.64%	△2.66%
	短期資産	△0.05%	0.03%	△0.08%
	合計	2.16%	1.68%	0.49%

- (注) 1. 短期資産の時間加重収益率とベンチマークは2月までの収益率である。  
2. ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。

### 【時間加重収益率】

・キャッシュフローが発生するごとに期間(時間)を区切り、各期間ごとに収益率を計算し、最後に複数の期間ごとの収益率を掛け合わせる(加重)ことで求めた時価ベースの収益率である。

### 【ベンチマーク】

・運用成果を測るための基準となるもの。運用機関がどれだけ収益率をあげたかという絶対的な判断ではなく、市場に対してどうであったかという相対的な判断(ベンチマーク評価)をするときの基準値となる。

国内債券: [NOMURAボンド・パフォーマンス・インデックス\(総合\)](#)

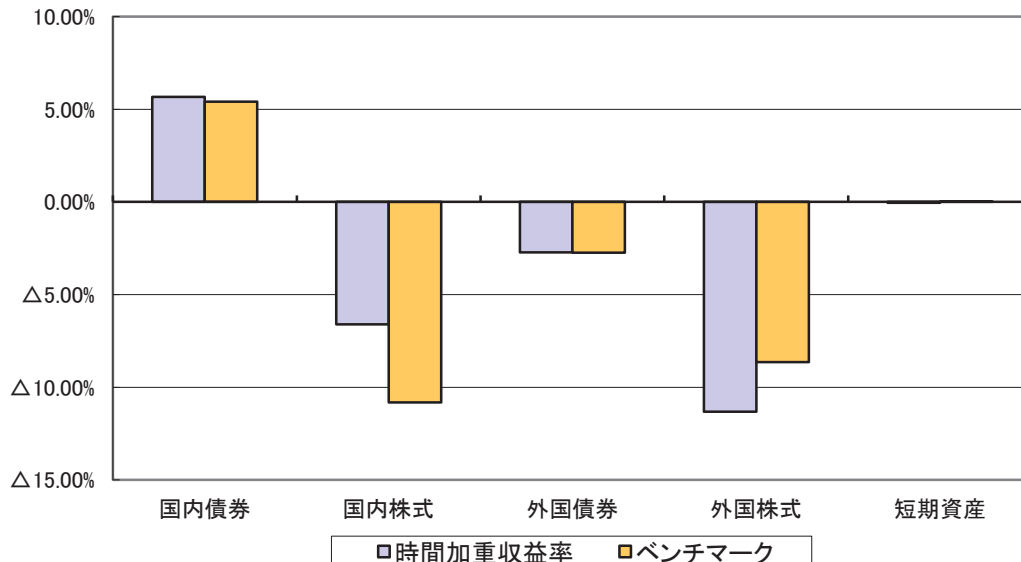
国内株式: [TOPIX\(配当込み\)](#)

外国債券: [シティ世界国債インデックス\(日本を除く、円換算\)](#)

外国株式: [MSCI\(KOKUSAI、円換算・配当再投資・GROSS\)](#)

短期資産: [コールレート\(翌日もの、有担保、月中平均\)](#)

### 金銭信託の収益率



## 運用資産の構成状況

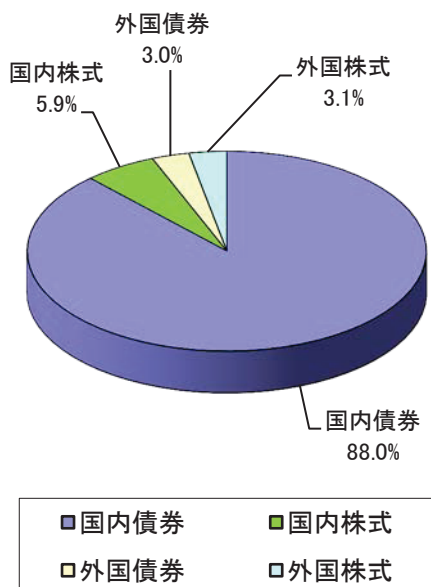
➤平成27年度末の資産構成状況は、[基本ポートフォリオ](#)に定める資産配分に対する[乖離許容幅](#)の範囲内を維持しました。

(単位:百万円)

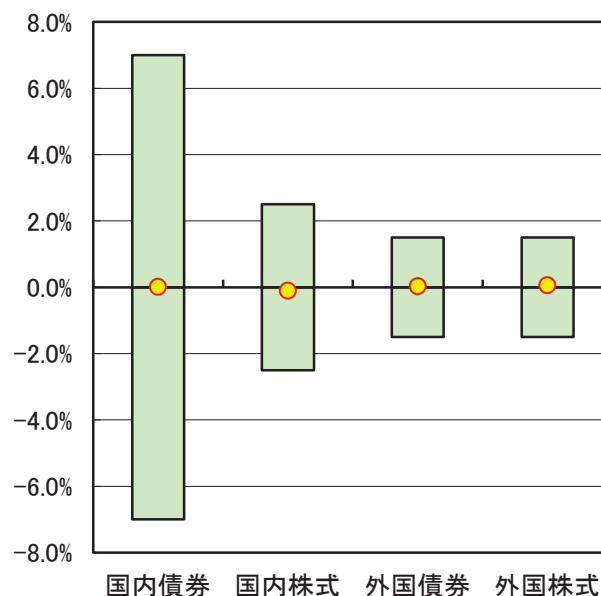
資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	資産額	資産構成比	乖離状況
国内債券	88.0%	±7.0%	29,548	88.0%	0.0%
国内株式	6.0%	±2.5%	1,980	5.9%	△ 0.1%
外国債券	3.0%	±1.5%	1,018	3.0%	0.0%
外国株式	3.0%	±1.5%	1,028	3.1%	0.1%
合計	100.0%	—	33,575	100.0%	—

- (注) 1. 国内債券には、預金及び生命保険資産が含まれている。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

### 資産構成比



### 基本ポートフォリオ乖離状況



□ 乖離許容幅 ● 乖離状況

## 平成27年度資産運用状況について

### 清酒製造業退職金共済事業等勘定 給付経理

資産運用に当たっては、中小企業退職金共済法及び関係省令・告示並びに[運用の基本方針](#)に則り実施いたしました。清退共制度の安定的な運営及び健全性の向上に必要な運用収益を確保するため、最適な資産の組み合わせである[基本ポートフォリオ](#)に沿った資産配分を行い運用を実施いたしました。

平成27年度の資産運用は、自家運用では安定した収益を確保したものの、中国市場の混乱や原油価格の下落を契機に、世界経済の先行き不透明感が台頭し、国内株式市場が下落したため、委託運用では国内株式の収益が大幅なマイナスとなりましたが、全体では収益を確保しました。

平成27年度末の運用資産残高は43億69百万円となり、当期の運用収益は30百万円（運用収入が32百万円、運用費用が3百万円、運用費用のうち金銭信託評価損は3百万円）、決算運用利回りは0.67%となりました。

なお、前年度に対して金銭信託の収益が1億6百万円減少したこと等により、当期総損失は62百万円を計上し、利益剰余金は24億46百万円となりました。

資産運用の内訳としては、[自家運用](#)は期末運用資産残高35億50百万円、運用収益32百万円、決算運用利回りは0.90%となりました。

[委託運用](#)は期末運用資産残高8億19百万円、運用収益△3百万円（費用控除後）、決算運用利回りは△0.31%となりました。

委託運用のうち金銭信託に係るパフォーマンスは、資産別では国内債券・国内株式とも[ベンチマーク](#)を上回り、全体でもベンチマークに対する超過収益率が0.78%となりました。

## 資産運用状況

➤平成27年度の資産運用状況は、下表のとおりです。

(単位:百万円)

		運用の方法等	資産額	構成比	運用収入 ①	運用費用 ②	運用収益 ①-②	決算運用 利回り
自 家 運 用	有 価 証 券	国債	1,630	37.31%	29	-	29	1.07%
		政府保証債	499	11.43%	2	-	2	0.74%
		金融債	400	9.15%	1	-	1	0.30%
		計	2,530	57.89%	32	-	32	0.95%
	預 金	短期運用	-	-	0	-	0	0.03%
		普通預金	1,021	23.36%	-	-	-	-
		計	1,021	23.36%	0	-	0	0.00%
		計	3,550 <3,622>	81.26%	32	-	32	0.90%
委 託 運 用	金銭信託		819	18.74%	-	3	△3	△0.31%
	計		819 <821>	18.74%	-	3	△3	△0.31%
合計			4,369 <4,444>	100.00%	32	3	30	0.67%

- (注) 1. 資産額の<>内の金額は、平均残高である。  
 2. 決算運用利回りは、運用収益を平均残高で除した数値である。  
 3. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

## 運用収益及び決算運用利回りの推移

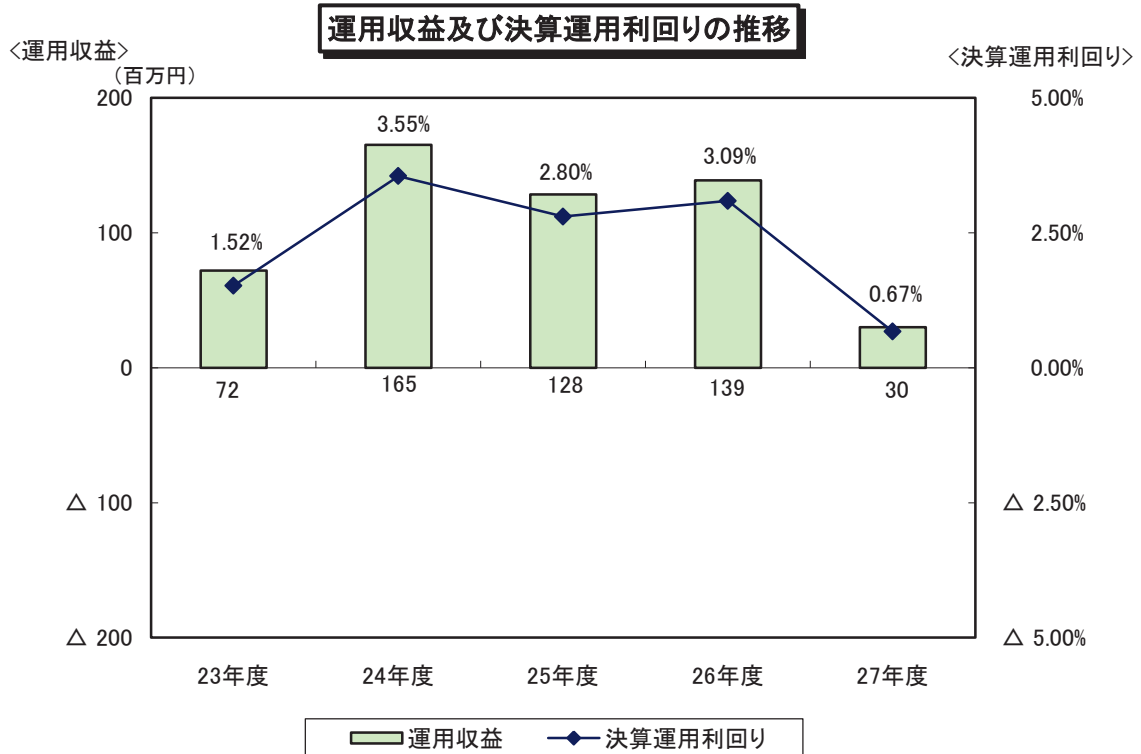
▶ 過去5年間の運用収益及び決算運用利回りの推移は下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自家運用	有価証券	38	36	35	36	32
	預金	0	0	0	0	0
	計	38	36	35	36	32
委託運用	金銭信託	32	128	93	103	△ 3
	生命保険資産	1	1	-	-	-
	計	34	129	93	103	△ 3
運用収益の合計		72	165	128	139	30

決算運用利回り	1.52%	3.55%	2.80%	3.09%	0.67%
---------	-------	-------	-------	-------	-------

- (注) 1. 運用収益は費用控除後の額である。  
 2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。



## 自家運用資産の構成状況

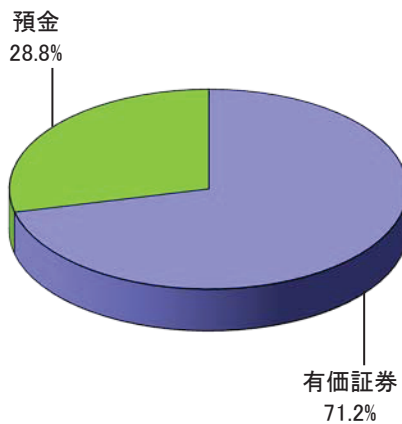
➤ 自家運用は、元本の償還や利払いが確実な国債を中心に運用し、平成27年度末の資産額は35億50百万円で、国債の割合は45.9%となっています。

(単位:百万円)

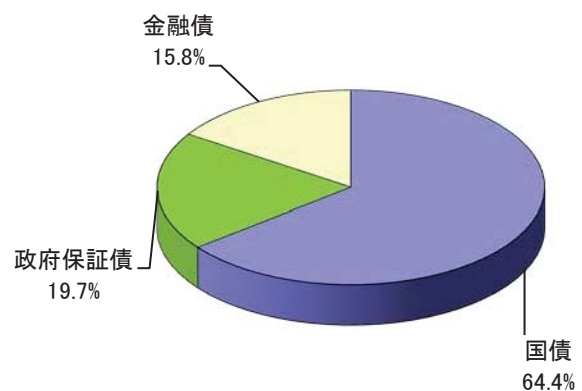
運用の方法等		資産額	構成比		
				有価証券構成比	
自家運用	有価証券	国債	1,630	45.9%	64.4%
		政府保証債	499	14.1%	19.7%
		金融債	400	11.3%	15.8%
		計	2,530	71.2%	100.0%
自家運用	預金	短期運用	-	-	
		普通預金	1,021	28.8%	
		計	1,021	28.8%	
合計		3,550	100.0%		

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

自家運用構成比



有価証券構成比





## 委託運用資産の構成状況

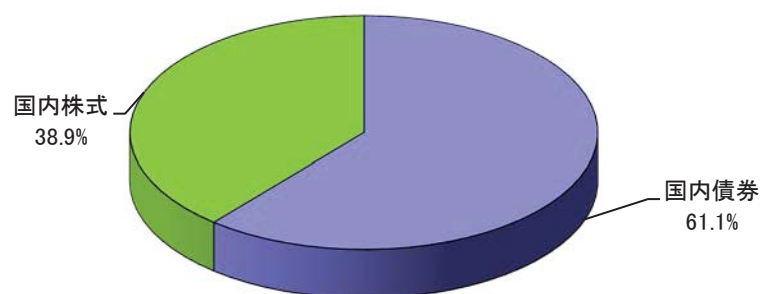
➤平成27年度末の委託運用のうち、金銭信託は、銀行(1社)に運用を委託し、資産額は8億19百万円となっています。

(単位:百万円)

運用の方法等		資産額	金銭信託 構成比	
委託 運用	金銭 信託	国内債券	500	61.1%
		国内株式	319	38.9%
		合計	819	100.0%

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

### 金銭信託構成比



## 金銭信託の収益率

▶平成27年度は、委託運用資産のうち金銭信託の**時間加重収益率**は、資産別にみると国内債券・国内株式とも**ベンチマーク**を上回りました。また、時間加重収益率の資産合計は $\Delta 0.02\%$ となり、全体でもベンチマークに対する超過収益率は $0.78\%$ となりました。

資産区分		時間加重収益率	ベンチマーク	超過収益率
金 銭 信 託	国内債券	5.86%	5.40%	0.45%
	国内株式	$\Delta 8.25\%$	$\Delta 10.82\%$	2.57%
	合計	$\Delta 0.02\%$	$\Delta 0.81\%$	0.78%

(注) ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。

### 【時間加重収益率】

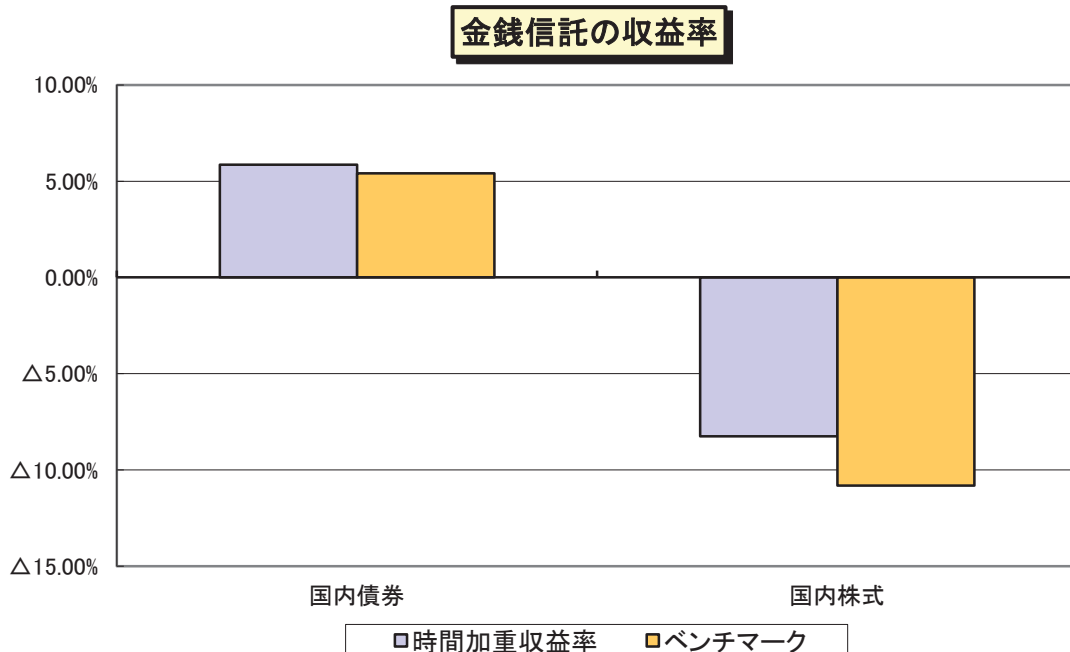
・キャッシュフローが発生するごとに期間(時間)を区切り、各期間ごとに収益率を計算し、最後に複数の期間ごとの収益率を掛け合わせる(加重)ことで求めた時価ベースの収益率である。

### 【ベンチマーク】

・運用成果を測るための基準となるもの。運用機関がどれだけの収益率をあげたかという絶対的な判断ではなく、市場に対してどうであったかという相対的な判断(ベンチマーク評価)をするときの基準値となる。

国内債券: [NOMURAボンド・パフォーマンス・インデックス\(総合\)](#)

国内株式: [TOPIX\(配当込み\)](#)



## 運用資産の構成状況

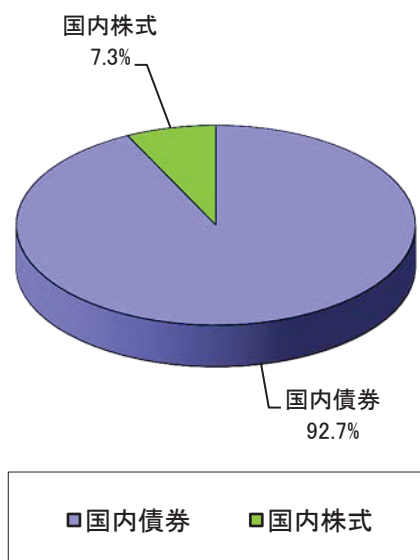
➤平成27年度末の資産構成状況は、[基本ポートフォリオ](#)に定める資産配分に対する[乖離許容幅](#)の範囲内を維持しました。

(単位:百万円)

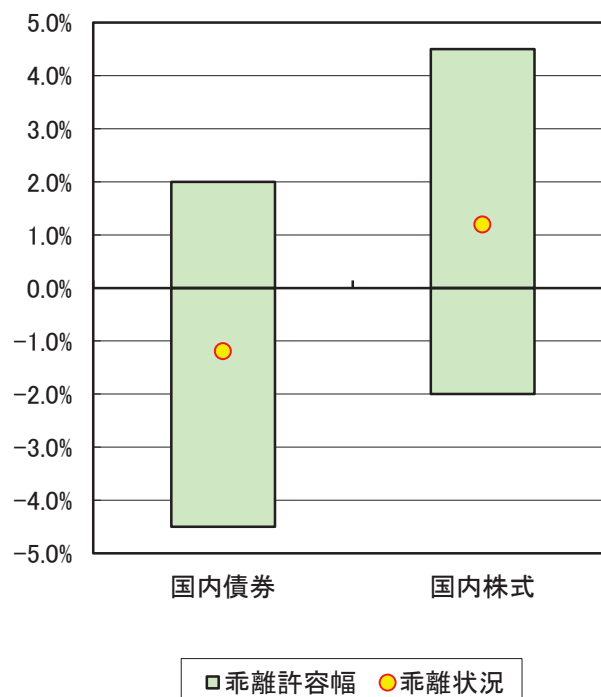
資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	資産額	資産構成比	乖離状況
国内債券	93.9%	+2.0% ~ -4.5%	4,051	92.7%	△ 1.2%
国内株式	6.1%	+4.5% ~ -2.0%	319	7.3%	1.2%
合計	100.0%	—	4,369	100.0%	—

- (注) 1. 国内債券には、預金が含まれている。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

資産構成比



基本ポートフォリオ乖離状況



## 平成27年度資産運用状況について

清酒製造業退職金共済事業等勘定 特別給付経理

資産運用に当たっては、中小企業退職金共済法及び関係省令・告示並びに[運用の基本方針](#)に則り実施いたしました。清退共制度の安定的な運営及び健全性の向上に必要な運用収益を確保するため、最適な資産の組み合わせである[基本ポートフォリオ](#)に沿った資産配分を行い運用を実施いたしました。

資産規模の小さい本経理においては、国債等を中心とした自家運用のみを行い委託運用は実施しておりません。

平成27年度の資産運用は、自家運用で安定した収益を確保しました。

平成27年度末の運用資産残高は3億3百万円となり、当期の運用収益は1百万円（運用収入が1百万円）、決算運用利回りは0.37%となりました。

なお、当期純損失は72百万円、利益剰余金は1億76百万円を計上いたしました。

## 資産運用状況

➤平成27年度の資産運用状況は、下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等		資産額	構成比	運用収入 ①	運用費用 ②	運用収益 ①-②	決算運用 利回り	
自 家 運 用	有 価 証 券	国 債	207	68.38%	1	-	1	0.44%
		計	207	68.38%	1	-	1	0.44%
	預 金	短 期 運 用	-	-	0	-	0	0.03%
		普 通 預 金	96	31.62%	-	-	-	-
		計	96	31.62%	0	-	0	0.01%
	計		303 <304>	100.00%	1	-	1	0.37%
合 計		303 <304>	100.00%	1	-	1	0.37%	

- (注) 1. 資産額の<>内の金額は、平均残高である。  
 2. 決算運用利回りは、運用収益を平均残高で除した数値である。  
 3. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

## 運用収益及び決算運用利回りの推移

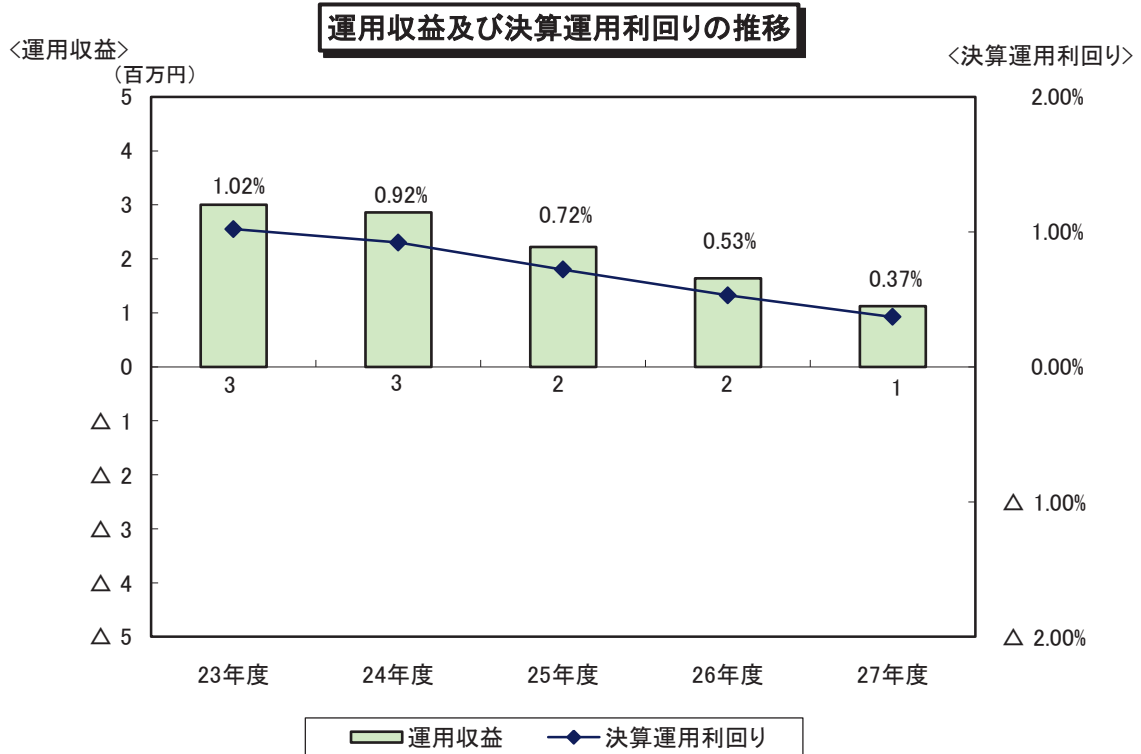
➤過去5年間の運用収益及び決算運用利回りの推移は下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自家運用	有価証券	3	3	2	2	1
	預金	0	0	0	0	0
	計	3	3	2	2	1
運用収益の合計		3	3	2	2	1

決算運用利回り	1.02%	0.92%	0.72%	0.53%	0.37%
---------	-------	-------	-------	-------	-------

- (注) 1. 運用収益は費用控除後の額である。  
 2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。



## 自家運用資産の構成状況

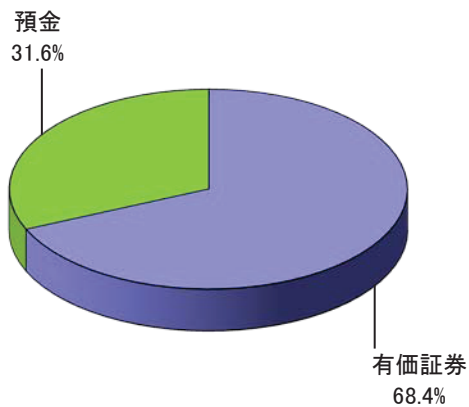
➤ 自家運用は、元本の償還や利払いが確実な国債を中心に運用し、平成27年度末の資産額は3億3百万円で、国債の割合は68.4%となっています。

(単位:百万円)

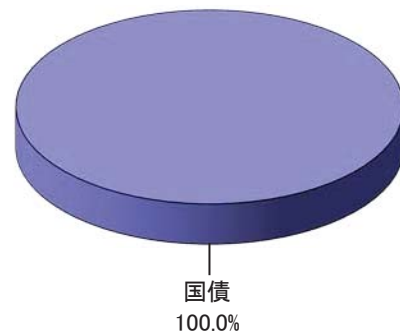
運用の方法等		資産額	構成比		
			有価証券構成比		
自家運用	有価証券	国債	207	68.4%	100.0%
		計	207	68.4%	100.0%
	預金	短期運用	-	-	/
		普通預金	96	31.6%	
		計	96	31.6%	
	合計	303	100.0%		

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

自家運用構成比



有価証券構成比



## 平成27年度資産運用状況について

### 林業退職金共済事業等勘定 給付経理

資産運用に当たっては、中小企業退職金共済法及び関係省令・告示並びに[運用の基本方針](#)に則り実施いたしました。林退共制度の健全性の向上に必要な運用収益を確保するため、最適な資産の組み合わせである[基本ポートフォリオ](#)に沿った資産配分を行い運用を実施いたしました。

平成27年度の資産運用は、自家運用では安定した収益を確保しました。委託運用では中国市場の混乱や原油価格の下落を契機に、世界経済の先行き不透明感が台頭し、国内株式市場が下落したため、国内株式の収益が大幅なマイナスとなりましたが、国内債券の収益がプラスとなり収益を確保しました。

平成27年度末の運用資産残高は141億17百万円となり、当期の運用収益は3億8百万円（運用収入が3億8百万円、運用収入のうち金銭信託評価益は2億15百万円）、決算運用利回りは2.23%となりました。

なお、負債の増加により当期総損失は1億15百万円を計上し、累積欠損金は9億11百万円となりました。

資産運用の内訳としては、[自家運用](#)は期末運用資産残高88億87百万円、運用収益94百万円、決算運用利回りは1.07%となりました。

[委託運用](#)は期末運用資産残高52億30百万円、運用収益2億15百万円（費用控除後）、決算運用利回りは4.20%となりました。

委託運用のうち金銭信託に係るパフォーマンスは、資産別では、国内債券・国内株式は[ベンチマーク](#)を上回り、外国債券はベンチマークを下回りましたが、全体ではベンチマークに対する超過収益率が0.78%となりました。



## 資産運用状況

➤平成27年度の資産運用状況は、下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等		資産額	構成比	運用収入 ①	運用費用 ②	運用収益 ①-②	決算運用 利回り	
自 家 運 用	有 価 証 券	国債	599	4.24%	25	-	25	1.59%
		政府保証債	5,741	40.67%	67	-	67	1.16%
		金融債	900	6.38%	2	-	2	0.27%
		計	7,240	51.28%	94	-	94	1.16%
	預 金	短期運用	-	-	0	-	0	0.03%
		普通預金	1,647	11.67%	-	-	-	-
		計	1,647	11.67%	0	-	0	0.01%
計		8,887 <8,742>	62.95%	94	-	94	1.07%	
委 託 運 用	金銭信託	5,230	37.05%	215	-	215	4.20%	
	計	5,230 <5,117>	37.05%	215	-	215	4.20%	
合 計		14,117 <13,859>	100.00%	308	-	308	2.23%	

- (注) 1. 資産額の<>内の金額は、平均残高である。  
 2. 決算運用利回りは、運用収益を平均残高で除した数値である。  
 3. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

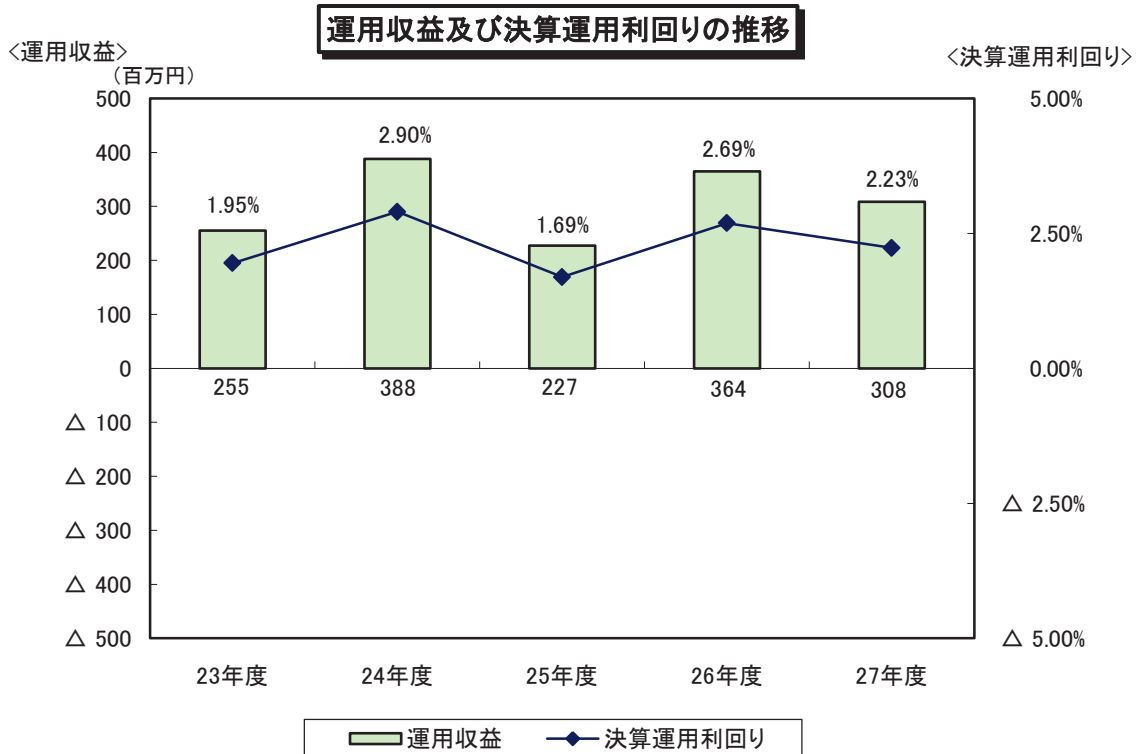
## 運用収益及び決算運用利回りの推移

▶ 過去5年間の運用収益及び決算運用利回りの推移は下表のとおりです。

(単位:百万円)

運用の方法等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自家運用	有価証券	111	110	108	105	94
	預金	0	0	0	0	0
	計	111	110	108	105	94
委託運用	金銭信託	138	275	119	260	215
	生命保険資産	4	3	-	-	-
	有価証券信託	1	-	-	-	-
	計	143	278	119	260	215
運用収益の合計		255	388	227	364	308
決算運用利回り		1.95%	2.90%	1.69%	2.69%	2.23%

- (注) 1. 運用収益は費用控除後の額である。  
 2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。



## 自家運用資産の構成状況

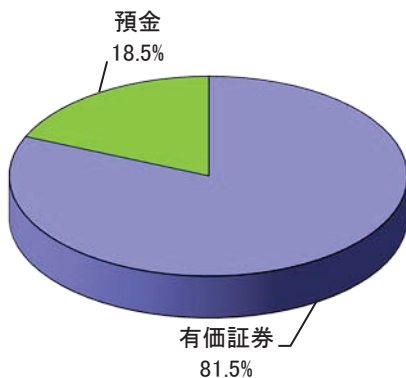
➤ 自家運用は、元本の償還や利払いが確実な政府保証債を中心に運用し、平成27年度末の資産額は88億87百万円で、政府保証債の割合は64.6%となっています。

(単位:百万円)

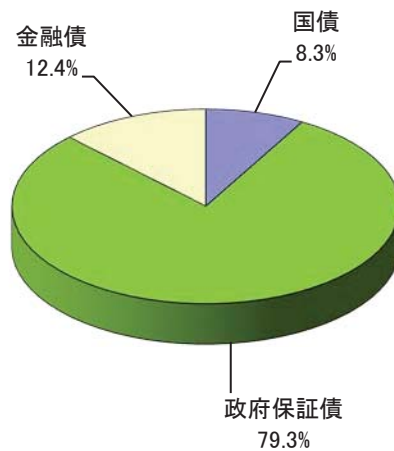
運用の方法等		資産額	構成比		
				有価証券構成比	
自家運用	有価証券	国債	599	6.7%	8.3%
		政府保証債	5,741	64.6%	79.3%
		金融債	900	10.1%	12.4%
		計	7,240	81.5%	100.0%
自家運用	預金	短期運用	-	-	/
		普通預金	1,647	18.5%	
		計	1,647	18.5%	
合計		8,887	100.0%		

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

自家運用構成比



有価証券構成比



## 委託運用資産の構成状況

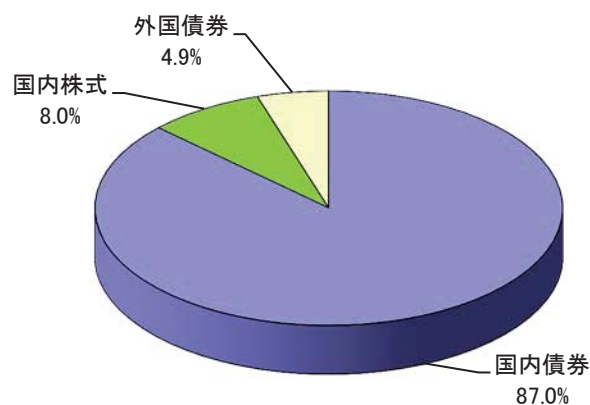
➤平成27年度末の委託運用のうち、金銭信託は、銀行(1社)に運用を委託し、資産額は52億30百万円となっています。

(単位:百万円)

運用の方法等			資産額	金銭信託 構成比
委 託 運 用	金 銭 信 託	国内債券	4,551	87.0%
		国内株式	421	8.0%
		外国債券	258	4.9%
		合計	5,230	100.0%

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

金銭信託構成比



## 金銭信託の収益率

➤平成27年度は、委託運用資産のうち金銭信託の**時間加重収益率**は、資産別にみると国内債券・国内株式は**ベンチマーク**を上回り、外国債券はベンチマークを下回りました。  
また、時間加重収益率の資産合計は4.57%となり、全体ではベンチマークに対する超過収益率は0.78%となりました。

資産区分		時間加重収益率	ベンチマーク	超過収益率
金 銭 信 託	国内債券	5.97%	5.40%	0.56%
	国内株式	△6.70%	△10.82%	4.12%
	外国債券	△2.94%	△2.74%	△0.19%
	合計	4.57%	3.79%	0.78%

(注) ベンチマークの合計欄は、構成比による加重平均である。

### 【時間加重収益率】

・キャッシュフローが発生するごとに期間(時間)を区切り、各期間ごとに収益率を計算し、最後に複数の期間ごとの収益率を掛け合わせる(加重)ことで求めた時価ベースの収益率である。

### 【ベンチマーク】

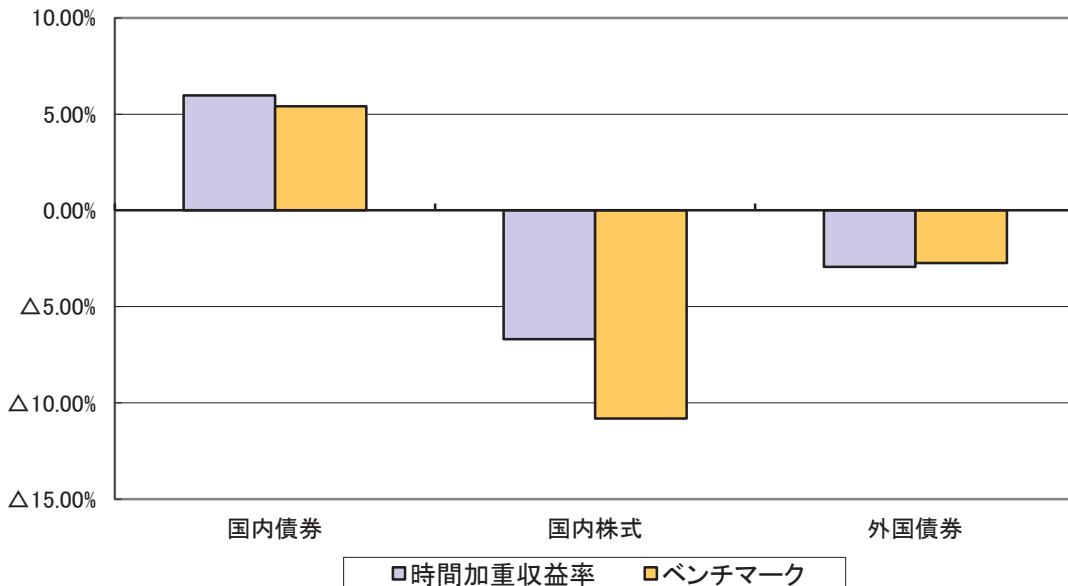
・運用成果を測るための基準となるもの。運用機関がどれだけの収益率をあげたかという絶対的な判断ではなく、市場に対してどうであったかという相対的な判断(ベンチマーク評価)をするときの基準値となる。

国内債券: [NOMURAボンド・パフォーマンス・インデックス\(総合\)](#)

国内株式: [TOPIX\(配当込み\)](#)

外国債券: [シティ世界国債インデックス\(日本を除く、円換算\)](#)

### 金銭信託の収益率



## 運用資産の構成状況

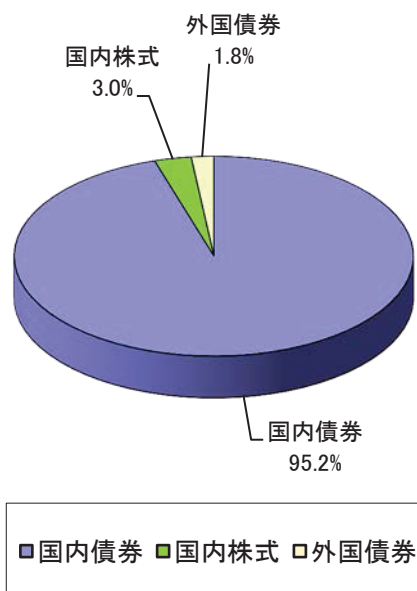
➤平成27年度末の資産構成状況は、[基本ポートフォリオ](#)に定める資産配分に対する[乖離許容幅](#)の範囲内を維持しました。

(単位:百万円)

資産区分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	資産額	資産構成比	乖離状況
国内債券	95.6%	±2.0%	13,438	95.2%	△ 0.4%
国内株式	2.6%	±1.0%	421	3.0%	0.4%
外国債券	1.8%	±1.0%	258	1.8%	0.0%
合計	100.0%	—	14,117	100.0%	—

- (注) 1. 国内債券には、預金が含まれている。  
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

資産構成比



基本ポートフォリオ乖離状況

